

◆ 研究ノート

ソースティン・ヴェブレンの 「大学論」を読み解く

— 日本の大学の現状に投げかけるもの —

中京大学経営学部名誉教授 寺岡 寛

Reading and Interpreting T.Veblen's “On the Higher Learning in America” with Supplementary Introduction to C.W.Mills's Higher Education”: Implications for the Current State of Japanese Universities

Teraoka, Hiroshi (Professor Emeritus, Chukyo University)

キーワード

ソースティン・ヴェブレン, 高等教育, 社会構造変化, 営利原則の浸透,
ライト・ミルズ, ブラグマティズム, アメリカ社会学

1. 問題の所在と提起

わたしの世代では、文部科学省の統計からみるかぎり、大学進学率は4人に1人当たりあたりの割合であった。いわゆる高度成長下で衣食住足りて、教育サービス支出の余裕をもつ家計の増加が進学率の上昇を支えた。日本の大学進学率はその後も上昇していった。これに呼応じて、大学数も1960年代から私立大学を中心に急増していく。大学進学率は1960年から1970年の10年間で2倍以上伸びた。進学率の上昇は、大学教育の位置付けを大きく変える結果となった。米国の教育学者マーチン・トロウ(1926～2007)のいう「マス教育」から「ユニバー

サル教育」への移行が顕著になるなかで、大学組織のあり方と社会的あるいは産業界からのニーズとの齟齬が生じてきた。これは日本のみならず、欧米諸国についても同じような構図がみてとれる。トロウ教授は、1998年に広島大学の学会シンポジウムでの発表論文で、欧米諸国の今後10年間で大学のあり方として、従来の「マス型」から「ユニバーサル・アクセス型」高等教育へどのように移行させていくかが主要テーマとなるとして、つぎのように指摘した。

「ますます多くの学生がさまざまな学習パターンをとって就学するようになるにつれて、マス型高等教育とユニバーサル・アクセス型高等教育との相違は明確に区別がつけがたくなってくる。……これからのユニバー

サル・アクセス型高等教育とは、高等教育機関に在籍すること（enrollment）ではなく、参加すること（participation）に重点が置かれるものとなる。・・・高等教育は伝統的な総合大学やカレッジのキャンパスにおいてばかりではなく、物理的に離れたところでも行われるようになる。・・・その結果もたらされるのは、まさに“学習教育”ともいべきものに近似した社会（learning society）となろう。」¹⁾

こうしたなかで、トロウは高等教育機関の当面する課題について、つぎの諸点を挙げている。①高等教育の財源問題、②教育と研究の質の維持、③管理運営の新たな方式、④研究と教育双方の商業化の下での外部との関係性—研究大学は生き残れるか、⑤学生の文化レベル、共有知識、読み書き能力の低下現象。この課題について、旧態依然とした対応を続ける大学に対して、米国などは州政府当局の管理強化の傾向がみられるとする。こうした現象について、トロウは「なにも大学管理者が学者から権力を取り上げたから起ったわけではない。むしろ、大学の大規模化と複雑化、大学が直面している多彩にして固有な問題、なにかんずく速度の変化のめまぐるしさといった要因がすべて合わさって、大学の中央管理当局に決定的かつ迅速な行動をとる必要性をたかめたのだ、というべきである」²⁾と指摘する。

トロウは、中央政府に財政依存の高い欧州諸国の大学は、マス型からユニバーサル・アクセス型へと変化しているものの、学位の質や水準にこだわることで新しい状況に対応できていないととらえ、この点で米国の大学に対応力があると指摘する。トロウは「対照的に、アメリカ人は学問の水準や評判をマーケットに委ねようとする傾向がある。だが、このことはひるがえって、アメリカ人がまぎれもなく大学の多様性、アカデミック・スタンダードやコスト、成果の多様性を受けている事実の反映である」³⁾と解釈する。

トロウの指摘は日本の大学にとって決して無関係ではなく、その傾向は日本にも共通する反

面、日本の異なる課題もあることを示唆している。欧州と同様に政府財政に大きく依存している旧国立系大学と、設立の古い私立大学、新設が続いてきた私立大学との間には直面する課題は同一ではない。旧国立系大学や有名私大との比較において、多くの私立大学は受験生のマーケットの動きに呼応したような動きを示し、カリキュラム変更も頻繁に行われてきている。換言すれば、前者のような大学は研究重視である反面、後者はますます教育サービス機関としての存立を強めてきた。しかしながら、現在では国立・有名私大もまた教育サービス機関としての傾向を強めつつあるように思える。

概して、大学には研究と教育の役割が求められるなかで、一部の大学を除いて研究から教育へとシフトする傾向があるなかで、このほかに地域貢献、産学連携に加え、従来の就職指導・支援やキャリア支援も求められるなど、その役割の多重化がますます進展してきている。このなかで、従来は就職指導・支援については、1990年代の経済不況の下での就職難もあり、学生の卒業後の仕事や人生までを見通した「キャリア支援」が強調されるようになってきた⁴⁾。以前の大学組織内の「就職部」が「キャリアセンター」へ名称変更が相次いだのもこのころからであった。現在では、キャリア支援の内容も入学間もない1年生の段階で就職にあたっての心構え的なセミナーからはじまって、学年が進むにつれ業界・企業研究セミナーなどがキャリアセンター主催で開催されたりするようになってきた。これは大学の正式カリキュラムでなく自由参加となっているが、かなりの割合の学生が参加する。その後、インターシップも導入されるようになった。この推移は1990年代初めから大学に勤務した私の経験とも合致している。1970年代半ばに大学を卒業して就職活動をしたわたし（工学部卒）の世代の経験と照らし合わせても、わたしの時代では、就職活動は4年生になってからできわめて「牧歌的」であった。そのころと現在とでは、学生の就職意識や就職活動は大きく変わった。背景には、とりわけ少子化の下での私立大学経営を

取り巻く厳しい現状があり、大学が自らの存立基盤強化の指標の一つとして有名企業への就職率の多寡を競っているマーケティング的な発想の強まりがある。教育学者の児美川孝一郎は、現在の大学生の学生生活について、つぎのように実態を紹介する。

『就活（就職活動）』を淵源とする湿った空気がかなりの濃度で、しかも重たく充溢している。……学生たちは、就活に由来する重たい空気に身を包まれ、『いざ本番』ともなれば、就活こそを日常生活における最優先課題として、そこに多大なエネルギーを注いでいく。しかも、近年の『就活ルール』をめぐる経団連の動きや、「プレ採用活動」ともいえるようなインターンシップの普及によって、『いざ本番』の時期は、これまでよりも早期化し、就活の期間全体が長期化しているのである⁵⁾

児美川は大学が外部の専門サービス企業との関係を深めたかたちでのキャリア支援への移行時期を、つぎの3つの時期に整理している。

①第1期（2000年前後、就職支援からキャリア支援へ）—大学の就職部・就職課が「キャリアセンター」への名称変更が相次いだ時期である。大学生の就職準備の早期化であり、キャリアセンターの業務の外注化が起り、人材・教育ビジネス企業が大学教育へと進出する時期である。

②第2期（2006年以降、キャリア支援からキャリア支援・教育へ）—正課教育としての「キャリア教育科目」が、主要大学で設置されていく時期。文科省もGP（Good Practice）事業⁶⁾に「キャリア教育の推進」を設けている。大学生の就職難—その後のリーマンショックではさらに悪化—で大学側の危機感が強まった。キャリアカウンセリングなどの相談支援体制、インターンシップや学外関係者と連携したPBL（Problem-based Learning）⁷⁾が実施される。キャリア教育科目の外注化と大学への派遣、あるいは実業界からの教員採用も増える時期にもあたった。

③第3期（2011年以降、キャリア支援・教育のユニバーサル化）—文科省は「キャリアガイダンス（職業指導）」の実施を義務化したことで、キャリア支援がほとんどの大学に拡大していった時期である。つまり、キャリア教育が日本の大学教育の中に完全な市民権を得た。

児美川は『学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究』（学校教育法第83条）すべき大学が、正課教育において取り組むべきものなのかといった議論が起きたとしても不思議ではない。しかし、各大学において、そんな大議論が生じた形跡はあそらない。……ユニバーサル化した大学におけるごく普通の学生が、困窮化した『大学から職業への移行』プロセスを漕ぎ渡っていくことを大学教育全体で支援する道を、言ってしまうばなし崩し的に選んでしまった」と、この間の動きを解雇する、わたし自身の経験からもこの指摘に首肯できる。わたし自身は私立大学の経営学部所属であって、他学部の動向には詳しくないが、キャリアセンターのセミナーなどのプログラムには人文系の学部生もほぼ参加していたような印象をもっている。

当時の学内あるいは学部内の動きを振り返っておくと、学内的にはキャリアセンターを中心に就職ガイダンスの早期化が始まり、就職にあたって有利になるという前提の下で資格講座の導入—外部業者のいわゆる出前講義—、産業界からは学術的成果や教育経験をほとんど持たない中間管理職経験の教員登用などが行われていった。学内的には米国流のFD（Faculty Development）の日本流解釈である「わかりやすいシラバス」や「わかりやすい授業の実施」や「授業評価制度」の導入が相次いだ。この背景には、少子化による大学間競争の激化という現実があった。しかしながら、そうしたキャリア指導を専門的に研究し、あるいは実施経験のある人材はきわめて少なかったため、長期的な取り組みの視点を欠いた。このため、大学でのビジネス機会を希求していた民間の人材教育サービス会社の活用や教育畑の出身でない民間

企業の人事担当者のキャリアセンターへの採用という対応策がとられた大学も多かった。これは就職先企業でのエンプロイビリティをとり込んだある種の馴致教育という面を否定できない。児美川は、この点について「現状は、就職支援に傾斜しすぎており、大学教育というよりもビジネスの論理に寄っているという意味での弊害を伴っている」⁸⁾と指摘するのもこのためである。さらに、最近ではこれに「スタートアップ」教育の負担まで大学に押し寄せてきている。

小論の目的は、大学を中心とする高等教育のあり方について、大学への進学率がきわめて低く、エリート教育であった時期に、その将来方向について興味ある問題提起を行ったソースティン・ヴェブレネン（1857～1929）の大学論を通して、その現代的意義を探ってみたい。その前に、つぎに、日本のこうした現状にかかわる問題点と課題を再度、整理しておきたい。

2. 日本的課題の確認

大学の役割や機能への期待は、ここ四半世紀あまりで大きく変容してきている。かつては、大学とは学術の場とされたものの、大学進学率の高まりは大学教育の性格を従来の研究・教育の場から教育サービスの場へと大きく変容させた。従来において、大学は出口である就職において、出口以降の学生進路とキャリア形成を長期雇用と年功制に依拠してきた雇用慣行の日本企業に大きく依存してきた。必然、医学理工系を除き多くの文系大学においては職業訓練の意識は強くはなかったのである。これを支えたのは、労働力不足の下での企業などの旺盛な労働需要であった。こうしたなかで、「新卒一括採用」の制度が定着した。同一世代が同一時期に就職活動を行うような慣行は、若者たちの多様な生き方や働き方へ画一的な就職への同調圧力を高めた。その象徴はいわゆる同じようなリクルートスーツの若者集団がみられる季節の風物詩のような風景である。こうしてシステム化された就職は、大学側での職業教育への取り組み感度を鈍くして、不況期などの時期にその意識を促

したものの、景気の回復とともに再び鈍くなる繰り返しであった。

この動きに変化を与えたのは、少子化による大学間競争の激化である。少子化による18歳人口の大学進学者の低下が予想された。だが、実際には1990年代初頭から2010年代半ばにかけて、18歳人口が4割以上減少したにもかかわらず、大学進学者は3割以上増加した。これに呼応して、大学数は50%以上も増加した。これはそれまで卒業後に就職していた職業系高校（商業高校や工業高校など）の卒業生たちの進学率の上昇にも起因する。さらに、この背景には高卒就職市場の縮小があった。高卒職場の減少によって、それまでの高卒就職組もとりあえずは進学する傾向が強まるなかで、大学入試も容易になったのである。結果、カリキュラムの内容の在り方に鈍感な親世代であっても、4年後のわが子の就職状況には過敏であり、大学の就職内容などが大学選びの際の重要なメルクマールとなった。リーマンショック後の「就職氷河期」での大卒無業者の急増は、親世代と大学双方に緊張感をもたらした。このため、キャリア教育等の専門家や実務家を欠く大学では、キャリア市場の外注化を実務人材の採用によって就職部から名称変更されたキャリアセンターの拡充が行われてきた。

結果、大学における就社準備の超早期化は、その出口としての就職市場とそれを構成する民間企業のあり方が反映された結果である。新卒採用から定年まで、従来のように定年まで企業の内部労働市場にとどまるキャリア・パターンは大きく変容するなかで、「多様」な働き方とされるフリーランスやすきまワーカー、期限付き雇用である非正規就労者も着実に増加してきた。こうした流れは従来の正規従業者が担った職種や定型的な業務が外注化され、あるいは実質的に内部請負業のような非正規従業員が行うことで、正規・非正規の雇用形態を問わず、雇用の不安定性が意識されてきた。この動きは、内部労働市場の縮小と企業間の転職を内容とする外部労働市場の拡大であり、本来なら外部労働市場に対応できる人材の養成が重視されてし

かるべきである。とはいえ、大学のキャリア指導においては、ともすれば、学生に対して縮小する内部労働市場型—いわゆる正社員モデル—に固執させ、初職としてはできるだけ大企業・中堅企業や安定した公務員職への志向を強める結果となっている。就職テクニックなどの指導が優先され、自分たちをとりまく雇用労働市場の構造変化や企業のあり方を再考させることなく、自分たちの勤労意欲や職業意識のあり方を反省ばかりさせる結果となり、若者たちの萎縮志向をさらに加速化させるパラドックスの連鎖を招いているように思える。本来のキャリア教育とは、こうしたものではなく、変化する社会や経済の下で自分たちの今後のキャリアを自らの頭で考え行動できる学生の養成であるはずである。しかしながら、その後のインターンシップの普及は就職準備の超早期化の傾向を生み出し、インターンシップ参加が実質上の就職活動となった。学生もインターンシップへの準備を含め講義やゼミナール活動に対して「公欠」扱いを求めるようになった。大学のかつての学術機関として雰囲気は大きく変わってきた。

大学における就社準備の超早期化は、大学だけではなく起業家教育の中等・初等教育での超早期の取組みが経済官庁によってその必要性が叫ばれ、それに呼応するように文科省をはじめ教育機関がその後押しをするような構図が形成されてきた。誤解を恐れずに言えば、そのような必要性が強調されるほど、日本社会の閉塞感が一層加速化され、日本経済が停滞するような構図へと展開するなど、パラドキシカルな状況が現出してきている。そもそも起業家教育は大学においてその実効性はどの程度担保できるのであろうか。欧州諸国の状況を振り返れば、1990年代前後から「アントレプレナーシップ」教育の必要性が強く叫ばれる経緯をたどった。背景に、大卒卒業生の就職状況の悪化があった。大企業や中堅企業については、東欧諸国や中国などアジア諸国での事業拡大と国内での縮小、国家財政の悪化とともに小さな政府論の登場で公共部門での就職も厳しくなる中で、高学歴層についても長期失業問題が顕在化し、自らス

タートアップして雇用場を確保することが求められたといつてよい。この「アントレプレナーシップ」を「起業家精神」に等値させれば、そもそも精神を教育プログラムによって育成できるのかどうかである。これは欧州でも賛否両論があるテーマであった。古典的な論点では、「アントレプレナーシップ」≒金儲けととらえて大学教育に相応しくないとすれば、大学で対象とすべきは「社会的起業家」の養成論とする見方もあり、後者を支持する傾向もあった。

大学教育と職業教育との関連性が問われてきたものの、実際には医学、薬学系、工学系学部や大学院においては、そもそも当初から実学のために設立されてきた経緯があり、そうした学部などではむしろ幅広い教養を身につけるためのリベラル・アート教育の必要性が主張されてきた。この意味では、職業教育の必要性が指摘されてきたのは文系学部においてである。むしろ、文系学部といっても、文学をはじめとして歴史、文化論など人文系においては、文学部で学ぶ学生たちが将来小説家、文芸研究者、評論家を職業として選択することを意識していれば、その学習プログラムと職業教育との親和性が高い。小説家にならずとも、出版社で文芸関係の編集者や雑誌編集者を目指すなら、それなりの親和性が高い。だが、ほとんど学生たちは卒業後に一般企業に勤める意味において、その親和性は低い。同様に、法曹界に進む希望をもつ者、エコノミストを目指す者にとって法学部や経済学部は職業教育の一端を形成する。だが、法学部や経済学の卒業生のほとんどは一般企業で働く。この意味では、法律知識や経済知識の取得という職業的知識において、そうした学部もまた職業教育と無関係ではない。一般企業への就職という面では、会計学や商品学、経営管理論を学べる経営学部などはもっとも職業教育への親和性が高いことになる。だが、経営学部においても、座学中心で職業訓練との親和性は低いと指摘されることも多いことは、そうした批判には、実際に企業勤務などにおいてその実学的な有効性が低いとみられていることの反映であらう。

実際に企業などで実務経験の全くない教員が理論などを講義しても、実践の学としての経営学の有効性に関する論議がある。こうしたことを背景に、実務経験をもつ人たちの教員への任用も増えてきた。とはいえ、実務経験の有効性も時間の経過とともに陳腐化する。自らの実務経験を客観的に位置づけ、その意味を学術的にとらえることのできる能力をもつ教員たちの数はきわめて少ないのが現状である。だれしもそれなりに経験談は語るができる。その客観性を担保したうえで、学生たちに有益な知識をつたえることは容易ではない。なお、経営学部を中心に模擬的な実務経験プログラムとして、ゼミナールで企業などとコラボして商品開発や販売管理手法を開発するPBL (Project-based Learning) も盛んになってきた。とはいえ、教員自身が商品開発などの実際の経験を全くもたず、この面での指導をもっぱら企業関係者に委ねるやり方が果たして有効なのかどうか。検討の余地が大いにある。もともと、医薬理工系のように職業訓練を中心とした学部では、教員も実務に関連した分野の専門家であり、学部側と教える側との位置付けは明確である。この点は経営学部などとは大きく異なる。そこには「経営」学と「経営学」学という点からとらえれば、研究者出身の教員は経営学を教えても、実務経験をもたないので「経営」学を教えることは容易ではない。こうした点が批判されてきたことで、学生募集の対外的イメージづくりの一環としての妥協点が学部紹介のウェブサイトにも頻繁に登場するPBL (Project-based Learning) といえないこともない。カリキュラムをみても、一つの傾向として、学理追及のような科目名が大幅に減少して、実務をイメージさせるような科目群が配当されるようになった。だからといって、経営者や起業者がこのようなプログラムから排出されていくかどうかは疑問である。かつてロシアの詩人が「自分にとって大学は社会であった」と述べたように、社会で学ぶ基礎的な力をつけるところが大学ではないか、とわたし個人は強く思う。

いまよりはるかに大学進学者は少数であった

時代に、ソースティン・ヴァブレンは大学のあべき姿をどのように描いたのであろうか。

3. ヴェブレン大学論

1918年に出版された『アメリカにおける高等教育』は、その副題に「実業家による大学の運営に関する覚書」が付されている。ヴェブレンは、「はしがき」で10数年前に取り組んだ「大学論」が、その後の変化の下で書き直す必要性にせまられていたことを示唆している。ヴェブレンが観察していた大学は、自らも教鞭をとった経験のあるシカゴ大学であり、初代学長の大学運営のやり方が定着してきたことへのある種の反発を、彼自身が感じていたように思える。シカゴ大学はジョン・D・ロックフェラー(1839-1937)の資金提供によって1890年に設立された。ヴェブレンは、初代学長の大学運営のやり方について批判的なニュアンスのことを書いてはいるが、その名前を出してはいない。初代学長はオハイオ州出身のウィリアム・レイニー・ハーパー(1891-1906)であった。ヴェブレンの初代学長の下での大学運営についてつぎのように指摘した。

「以前の論調では、議論は必然的に、初代学長の下でのシカゴでの大学運営に関する直接的な観察に大きく依拠していた。周知のとおり、初代学長の大学運営への関与は、親密で、巧みで、広範囲にわたるものであり、非常に高度なものであった。そのため、大学の運営方針と学長の個人的な決定との間に明確な線引きを引くことはできなかったほどである。確かに、当時多くの観察者がシカゴ初代学長の性癖のせいだと考えていた学術方針の顕著な特徴は、その後の経過でこのケースでは非人間的な本質に属することが判明した。この方針は、専門家の間で承認され、その後も弱まることなく一般的に受け入れられてきた。……『亡くなった人については、良いこと以外言うべきではない』という規範の下では、そのことに対しては沈黙以外にないように思われた。……しかし、年月が

経つにつれ、その出来事は、偉大な先駆者の個人的なものであったように見えた事柄は、実際には歴史的な運動の本質的なものであったことがすぐにわかったのである。したがって、現在、その革新は現在では個性を失い、非個人的に人類の業績全体の総計を増大させることになった。一方、このトピックに対する一般的な関心はまったく衰えず、実際、学術状況に関する議論は活発に展開してきた……」⁹⁾

シカゴ大学設立の黎明期、初代学長の個人的資質や考え方が大学運営に大きな影響をもったことは想像に難くない。ヴェブレンのこの大学論の副題に「実業家の大学運営（conduct of universities）に関する覚書」と記されたが、ハーパーは学者であって、実業界の出身者ではない。この意味では、30歳代半ばで学長職に就いたハーパーの大学教育観が米国全般の大学教育にも拡がり、彼の実業教育への関心が大きな影響を及ぼしつつあったといえよう。

（1）現代生活における大学の位置付け

ヴェブレンは、高等教育について、「この現代世界の「高等学問」、すなわち現在の科学と学問の体系が、その活用と習慣の上にその地位を占めていること、また、それが成長し台頭してきた期間に西洋の人々の間に起こった生活習慣の変化に対応して、その内容、目的、方法の点で成長し、変化してきたことを示すことは、決して超難しい問題ではないはずである」¹⁰⁾と前置きしたうえで、つぎのように指摘した。

「おそらく、他の多くの現在の現象よりも遠い過去のものかもしれないが、それにもかかわらず、高等教育はその置かれた状況によってその集団に強制された生活様式からその性格を帯びる。教育の範囲と方法をこれほどまでに制約しているのは、まずはそしておそらく最も説得力があるのは、産業技術の段階と技術的状况によって課された条件である。

だがつぎに、詳細はそれほど厳密でなくとも、受け入れられた活用と習慣の概念は、他の分野でも同様であり、知識体系を形成する

上で効果を発揮する。」¹¹⁾

人には「学ぶ」本能、ヴェブレンの用語では「気ままな好奇心（an Idle Curiosity）」があり、「この普遍的な特徴において、今日の学びも一般的なルールから逸脱していない。人は知識を求め、それを重んじる」存在¹²⁾であって、それを利用しようとする。日常生活でつくられる考え方の習慣は現在では技術体系によってかたちづくられる。とはいうものの、ヴェブレンは「職人氣質」によって知識探求にバイアスがかかることがあるものの、近代的な学習体系の枠組み（the modern system of learning）は依然として「原始的な職人氣質」という素朴な概念であると指摘する。ただし、それはむしろ、「近代技術の論理」を教え込まれ、金銭的な規範が決定的な人生設計（scheme of life pecuniary canons）を持つ文明で多くの経験を積んで洗練された勤労精神の先入観であると、ヴェブレンはみた。

当時の状況は技術優位の時代であって、「現代の技術は、非人間的で、事実が淡々と語られる性格のものであり、現代の企業経営の会計学もまた、きわめて冷静で公平に厳格な性質となり」¹³⁾、知識が現代の文明の中で大きな位置を占める。そうしたなかで、ヴェブレンは大学についてつぎのようにとらえた。

「しかし、文明人類の間で、評価や願望の共通認識が存在する限りにおいて、悪名高い事実は、文明化された人類が、この事実に関する知識の探求を、最も実質的な財産であり、最も価値ある業績と見なしていることを明白にしている。……人びとがこの知的事業の推進と維持のために、近代的な学校制度や関連学習機関に期待していることは、議論の余地がない。そして、このような仕組みのさまざまなアイテムの中でも、近代的な大学は、伝統的に、他のどの組織よりも知識の探求と密接に結びついている。……大学は、知識の探求が疑いなく帰結する、近代文化の唯一の受け入れ機関である。……確かに、他の多くの仕事や、仕事とは言えないかもしれない努力が、大学レベルの学校で行われて

いる。また、「大学」を名乗る他の多くの学校は、高等教育とは実質的に何の関係もない。……」¹⁴⁾

そもそも、高等教育の発展には二つの系統があった。一つめは科学的・学術的探究、二つめは学生への指導である。大学のような高等教育機関の役割は前者のような知的事業の追求であって、他の下級学校との違いである。ヴェブレンは、「教育の仕事が大学に属するのは、それが大学人の探究の仕事を促し、促進するためであり、その限りにおいてのみである。……大学教育は、知識の追求という特別な目的があり、他の教育と異なって、同時に他目的には比較的効果がないような特殊で特別な特徴がある。その目的は、学生に探究の作業 (the work of inquiry) をさせることであり、そのような知識を『実践的な活用』へと導くような事柄の遂行に必要な能力を与えることではない。……大学とは、学識ある学者や科学者からなる集団であり、『教授陣』である。ここでは、設備やその他の機器が、その時々の研究に役立つものとしてときに利用されることもある。……大学教員の役割は、知識の追求であり、また、彼の見解や仕事のやり方が学生たちに影響を与える可能性がある場合、進路として学問の道を選んだ学生たちに、一貫して助言、指導、監督を行うことである。……一方で科学者と学者、他方で学校長はどちらも文明ののちの発展に属しているが、両者がその仕事を適切に行うためには、両者の区別と仕事の分担が不可欠であり、そして現代のコミュニティが思慮深く意図しているように、そうすべきであること。』¹⁵⁾

すこしだけ、現在の日本の大学教授の現状にふれておけば、その役割において、本来の研究者としてのそれが二次的になり、教育者や地域社会への貢献者としての役割が一次的なものとされている。これは大学の大衆化によって、大学という本来の高等教育がますます中等教育化してきたことの反映であることは言を俟たない。ヴェブレンにとって、大学とは、そして大学を構成する大学教授とは教師であるものの、

まずは研究者であることが重視されていた。後でふれるように、そうした米国の大学にも大衆化の波が押し寄せて変容することを、ヴェブレンは見据えたうえでの主張であることは留意しておくべきであろう。ヴェブレンは、大学のような高等教育機関と「下級学校・専門職業学校 (lower and professional schools)」は程度の差ではなく、むしろ、それは種類の異なる存在とみて、つぎのように指摘する。

「大学人は、訓戒と模範によってほぼ必然的に教師であるが、科学者や学者としての仕事を損なうことなく、教師として、あるいは、教化の手段としての役割を果たすことはできないのだ。知識を求めて大学に来る学生は、自分が何を求めているかを知り、強いられることなく求めることが期待されている。もし彼がこれらの点で欠け、必要な関心と自主性を持っていなければ、それは彼自身の不幸であり、教員の責任ではない。学生が正式に要求できるのは、高等教育の方法と手段に精通するために、そのような個人的な接触や指導を受ける機会なのである。学生に与えられる情報はすべて、この主要な習慣に付随したものである。学生が学者になる機会を手に入れ、その機会をどう活かすかは、彼自身の裁量に委ねられている。……下級学校 (専門学校を含む) は、理想計画では、次世代を市民生活に適合させるように設計されている。下級学校は、生徒がどのような立場の社会人になろうと、その生徒を社会人にふさわしい人間にするための知識や習慣を身につけさせることに専念している。他方、大学は、科学と学問の生活に人を適合させることに特化しており、それゆえ、知識の追求に効率をもたらし、学問の増大と普及に学生を適合させるような学習分野にのみ関心をもつ。つまり、下級学校は必然的に生徒の日常生活の監督を引き受け、そのために大きな権限と責任ある干渉を行使する一方で、大学は道徳的、宗教的、金銭的、家庭的、衛生的な面において、生徒の運命に責任を負わない (負うべきでない)。

間違いなく、教育制度におけるより重大で大きな責任は、大学ではなく、高等学校や専門学校にある。市民であること(citizenship)は、学識よりも大きく、より実質的な内容なのである。そして文明的な生活の促進は、それ自体のための知識追求よりも重要でかつ真面目な関心事である。」¹⁶⁾

学生の大学外の日常生活にまで、しばしば責任を問われる日本の大学の現状を振り返れば、日本の大学のあり方が問われてよい。ヴェブレンは、アメリカの大学は専門職養成、とりわけ、初期には聖職者養成のために設立された欧州の大学とは歴史が異なり、カレッジから発展しており、当初は牧師、そしてつぎに教師の職業訓練を目的としたものであるとしたうえで、その後の発展経緯にふれ、「米国の大学は従来の教育体系における最終段階ではなく、中間段階の機関となった。『学部』と『大学院』の呼び方は、カレッジとユニバーシティは依然として、全体の一部門として一般的に一緒に呼ばれる。しかし、この2つの異なる学校の結束は、せいぜい無目的な存続にすぎない」¹⁷⁾とするものの、大学と専門学校との関係を基本的には補完的なものととらえていた。ヴェブレンは大学の歴史的な位置をつぎのように指摘する。

「確かに、歴史的な偶然により、概して大学は専門学校、主に神学、次に法律と医学の教育機関として発展してきた。同様に、また同程度に、近代科学と学問は、手工業の技術と学僧の神学哲学から発展してきたということもまた事実である。だからといって、現代科学を手仕事技術に逆戻りさせるのは無駄骨に終わるだろう。同様に、近代大学をその誕生経緯の未熟な段階にまで切り戻し、神学者、法学者、医者養成機関として再び作り直すのも、無意味な愚行である。歴史的議論というものは、物事の始まりに戻ることを命じるものではなく、むしろ物事がどうなっていくのかを理性的に評価することを命じるものである。（中略）かつての大学人たちは、たわいもない好奇心以上に、人間の欲望とは何の関係もない、利害関係のない学問的な事

柄に自分たちの最善の努力の多くを費やしたものだ。そして、同じような解釈と洗練の転換によって、野蛮な理想の後世の代弁者たちは、実用的な便宜の問題とは表向きには何の関係もない『近代科学の勝利』を、多くの自己満足の手柄とし、大学に、実用性というもっともらしい口実のもとで、この無為な好奇心の仕事を継続させることを期待する。そのため、当時の大学は必然的に、その時代の支配的な功利主義的利益の要求に応じて、実践的な知識の分野に専念する専門学校または学部の多かれ少なかれ包括的な連合体として組織されるようになった。こうした野蛮な伝統が影を落とすなか、近世の大学は、精神的・時間的、個人的・集団的な救済の方法と手段を教え込むため、工学部のような学部、まずは神学、さらに法律と政治、そして現在では医学、さらにははっきりした実利に役立つ専門職のための、公然の仕掛けとして出発した。このような理想と願望に応える大学がいったん確立され、確かな足場を築いた後、その型はある程度の信憑性と規範性を獲得し、後の傾倒した神学校も同じ路線で組織されるようになった。」¹⁸⁾

アメリカでは、実用的な目的—若者への職業訓練—で、政治家の人気取りで「大学」となづけられた州立「大学」が設立されていく。ヴェブレンは、「大学は、学問的、科学的見識のある人物よりも、むしろ大衆の人気を求める政治家によって設置され、学問的資格に乏しい謀略の政治的達人に任されることが少なくなかったのである。その基盤は、目に見えて「役に立つ、つまり金銭的に有益なものを求める一般有権者の善意の懐柔を目的とした、現実的な政治家の仕事であった。政治家たちがこれらの施設を『大学』と名づけたのは、名称が物質的な実用性をそのまま公言するよりも、より高度で実質的なような学術的評判の雰囲気があったからであった」¹⁹⁾と指摘する。やがて、大学のあり方は、科学と学問の方向性と営利原則(business principles)と金銭利益(pecuniary gain)の方向性をめぐるものとなっていくことになる。

当時でも、この二つの方向性をめぐる問題は大学理事会の議論になっていたことをヴェブレンは示唆していた。大学を取り巻く世界情勢ということでは、欧州を中心とした第一次世界大戦の下で、欧州の大学関係者や大学生のおかれた状況が厳しくなり、米国の大学の相対的地位の高まりがみられた。この間、ドイツの学術組織や文化への批判が高まる一方で、米国の経済力は高まり、米国の世紀が始まろうとしていた。ヴェブレンは、「戦争の運命は、アメリカの学者たちに戦略的な立場、つまり戦略的予備軍としての立場、即応態勢を整え、緊急事態に対処できるよう装備し組織された部隊、そして西洋文明の実質的な規範となる学術的装備と人員の資産を可能な限り回収するための部隊として残すことになるだろう」²⁰⁾と展望した。

(2) 大学の運営と理事会

アメリカ社会における教会や宗教的規範の衰退の下で、神学校から始まった大学でもその運営に関わる理事会メンバーの中での聖職者の比重も低下し、地域社会での実用的知識や金銭的な利得への関心の高まりから、現在では、「もちろん、宗教上の儀礼作法には少なくとも配慮しなければならない。アメリカ社会は概して、文明国の中でも最も敬虔な社会である。しかし、学術当局のそのような配慮は、宗教的信念や教会や聖職者による支配機関の偏見ではなく、ビジネス上の便宜性に基づいて行われている。それは、世慣れた理事会の譲歩的な予防措置であり、より良い方法を知らない人々の敬虔な偏見を考慮したものである」²¹⁾とヴェブレンはとらえた。理事会メンバーには聖職者に代わって一般信徒が、そして現在では理事会メンバーに実業家 (businessmen) や政治家が入り、大学の方針に関する裁量権はそうした実業家に委ねられるようになった。

実業家の理事会メンバーへの就任の「もっともらしい」理由について、ヴェブレンは経験豊かな実業家が大学の財務管理ができること、特に非常時には富裕な実業家の理事が得策と考えられたと指摘する。実業家の大学運営に果たす

役割について、ヴェブレンはつぎのような批判的なとらえ方をしていた。

「聖職者の代わりに実業家が入ったことで、……実業家たちは自分たちが理解していない学問的な事柄に無益に干渉する以外の機能を果たせなくなった。その機能に関わる唯一の根拠は、有限責任株式会社の活用で団結した実業家たちの私的利益の追求に有利であるとわかった企業組織および管理 (control) の慣習への無反省な敬意の譲歩であるように思われる。

事実は、現代の文明社会は、相当の富を獲得するか、あるいは他の方法で財産を保有することで学術指導に適任だと証明した資産を保有する人たち以外に、その真面目な利害を託すことを躊躇している。それは、単に熟慮の結果、経験豊富な実業家が大学の財務の最も確実で有能な理事者と判断された結果というわけではない。……このことは、大部分、現在、富裕層全般、特に事業 (ビジネス) で成功した富裕層への高い評価によるものであり、そうした成功によって学術機関の保護に特別な能力が示されたわけではない。事業での成功は、それと関係のない事柄であっても、一般的に、そして全く批判されることなく、賢明さの決定的な証拠 (conclusive evidence of wisdom) とみなされる。そのため、大学設立の目的である知的事業の保護と管理に、大学法人の財政的な健全性の世話人として、実業家が好まれるのは当然である。そして、事業での成功が『すべてを解決してくれる』素朴な信頼に満ちているため、この信頼を手にした実業家たちは、その責任を引き受けることに満足し、特別な知識もないこの問題に対しても十分な裁量権を行使できている。これが、最近、そして現在に至るまで、理事会が俗化した結果である。学問の場の業務における最終的な裁量は、高等教育とは何の共通点もない仕事についての能力を証明した人物に委ねられているのだ。

アメリカの大学のケースに関係することで、この国の実業家というのは、とりわけ保

守的な考え方の持ち主であることを忘れてはならない。知性と進取の気性に富んでいる社会では、これと比肩するものはないだろうが、アメリカのビジネス精神とは静穏主義、用心深さ、妥協、共謀、策略（ずる賢さ）の精神である。」²²⁾

ヴェブレンが問題視するのは、事業家たちが大学運営において、アメリカのビジネス社会の論理をそのまま大学という場に拡張していいのかどうかの是非である。ヴェブレンは、「一般的にいわれていることだが、商業（ビジネス）原則に基づいて組織された産業社会では、価格や損益の問題に絶えず注意を払う必要があるため、現代の嗜好は過度に商業化されているため、金銭的な卓越性の基準が習慣的に受け入れられ、過度に自由かつ最終的に適用されている。しかし、その価値が十分に評価されていないのは、功績と効率という金銭的な基準が、物だけでなく人間にも習慣的に適用され、自由で最終的なものとして習慣的に適用されている事実なのである」²³⁾と述べたうえで、ビジネスマンたちが大学に対して、不信感をいだいているとして、つぎのように指摘する。

「実業界の信頼を勝ち得ている格言的な知恵のなかには、学問はビジネスには役に立たないという確信が含まれている。さらに、この確信は、ビジネスに役立たないものは価値がないという、一般のビジネスマンによって多少疑わしく、しかしそれゆえ多少頑固に信じられている信条によって裏付けられ、色づけされている。何人かの偉大な実業家たちは、ビジネスで成功しようとする者にとって、特に中規模で平凡な状況のビジネスに携わる者にとって、高等教育は助けになるどころかむしろ妨げになると助言し、強調して語ってきた。」²⁴⁾

他方、大学側が実業界に対して大学教育の有効性を示そうとするのは、当時のみならず現在でも首肯できる傾向ではないだろうか。現在も、大学は実業界の要望に応えようとしている。この点に関して、ヴェブレンは「確かに、実業界の好意を学校に惹きつけたい願望で色付けされ

たような事実を解釈する人たちは、大学教育あるいはむしろ学部課程の教育がビジネスキャリア、特に大企業での適応力を高めると公言する。ところが、彼らは概して、弁解的に話し、言い訳するかのように、業務遂行能力の訓練という問題に実質的にふられないような付随的・補助的な考慮事項に焦点を当て問題を回避しようとする傾向が非常に強い。（大学教育の）弁護者たちは、ビジネスの成功に関連する高等教育という議論の余地のない立場から、成功家にとって不可欠な社交術への入門とみなされる学部課程という、より擁護しやすい立場へと論点を移すのだ。そして、教育とビジネスのテーマに限れば、彼らは一般的に、大学法人に含まれるか否かにかかわらず、専門学校や技術学校が提供する訓練のビジネス上の有用性を主張することに労力を費やす。『大学教育』が（詭弁によって）『実践的』知識（法律、政治、会計学など）の訓練を意味すると解釈される限りにおいて、彼らの主張には根拠がある。そのような知識は、屁理屈の力によってのみ大学構内に位置づけられるからだ。そして、この見解の代弁者は、通常、また、かなり熱心に、こうした『実践的』科目を授業計画にもっと多く取り入れることを主張して、自分たちの主張を正当化しようとする。」²⁵⁾

当時、アメリカの実業界では学校教育をうけず成功した「叩き上げ（self-made man）の実業家たちが健在な時代である。実際のところ、実業界は大学教育に対してさほど肯定的であるとはいえなかったろう。この点に関して、ヴェブレンは、皮肉を込めて、「もし学問や科学の訓練が、恥じることなく『高等な学問』と称されるようなものであれば、それはビジネスの効率性を高めるのに適さないものとなる。それならば、ビジネスの経験から得られる訓練も、学問や科学の追求には適さないものとなるはずであり、さらに顕著なのは、そのような追求の管理には適さないものとなる。……もし高等教育が商才（business shrewdness）と相容れないものであるならば、営利企業もまた同様に高等教育の精神とは相容れない。……こ

れらは、現代文化の枠組みにおける2つの両極端な概念である。同時に、それぞれは、現代文明の枠組みにおいて本質的かつ不可欠なものである。一方、高等教育と科学的探究心は、近代産業と技術的規律には多くの共通点がある。特に、科学的探究の精神と、近代機械産業によって強制された思考習慣との間には密接な共感と関係の絆がある。……だが、大学理事会を貧しい技能者や技術者で構成すべきだと提案するのはまったく無意味であろう。ビジネスと科学的精神の間には、血縁のような類似した絆はない」²⁶⁾と指摘する。

ヴェブレンは、科学とビジネスの相違点について、「科学とは不透明で真実味のない因果関係の連鎖と関わりがあり、この連鎖の事実を打算的な思惑や遠慮なく扱うものである。企業は隠れた目的（打算）と便宜上の計算に基づいて事業を展開する。企業は抜け目のないご都合主義と方便に依存し、誤差の余地、つまり人間の誤算の動きに依存している。科学とビジネス、この2つの分野での訓練はまったく異なる。企業の目的には、科学者はもっとも無知であり、騙されやすく、無能な階級であるという悪名高い結果である。科学者は自らビジネス精神から遠ざかり、怠慢によって訓練も受けていないだけでなく、自らビジネスに不可欠な思考習慣からも遠ざかる。プラトンの古典的な愚行計画は、哲学者に事態の管理を引き継がせるというものだったが、それが覆され、実業家たちが知識の追求の指揮を引き継いだ。この現代的な取り決めを冷静に見ようとする者にとっては、もちろん愚かに見えるし、また巧妙に愚かである。しかし、もちろん、それに対する助けはないし、計算可能な将来において、それが軽減される見込みもない」²⁷⁾と皮肉一杯に指摘した。

実業家が大学の全権を握り、ビジネス原則で大学を運営することにはあくまでも批判的であったヴェブレンは、実業界の大学運営への関与について、つぎのような穿った見方を示す。

「アメリカの学術界の事情に詳しいと自負している人の多くは、上記の見解に疑問を呈するだろうし、特に、ここで示されたような程

度で、経営理念が大学の法人経営に浸透していること、あるいは浸透しうることを否定するだろう。管理委員会には、一般的に前述のようなあらゆる権限が与えられている—この点については異論の余地はない—が、これらの委員会は、全体として、実際には、その完全な裁量権の行使を、本来的に言えば学問的事項の指示的管理にまで拡大することはない、と彼らは主張するだろう。また、大学の学術的・科学的活動に干渉することがあるとしても、それは文化人としての立場からであって、資産家や企業家としての立場からではない。管理委員会には、一般的に前述のようなあらゆる権限が与えられている—この点については異論の余地はない—。委員会は、全体として、実際には完全な裁量権の行使といっても、本来的に言えば学問的事項の指示的管理にまで拡大することはない、また、大学の学術的・科学的活動への干渉があるとしても、それは文化人としての立場からであって、資産家や企業家としての立場からではないと主張するだろう。」²⁸⁾

形式的には、当時も、大学運営の裁量権が学長に委ねられている以上、理事会メンバーの実業家が学問や研究に関する細々したことに口出しすることは、とりわけ設立が古い伝統校ではそうないだろう。しかし、これはヴェブレンによれば、「お人好しの見方 (complaisant view)」ではないかという。実際には予算の実験を握る理事会が大きな力をももち、学術関係職員 (the academic staff) は決められた予算の実行以外には無力 (helpless) とされる。理事会は校舎などの改修や将来の予期せぬことへの基金の積み立てに熱心であっても、ヴェブレンは「学術職員は (悪名高いほど) 低賃金のままであり、人員不足で彼らの取り組み能力は深刻なまでに低下している」²⁹⁾と指摘したうえで、つぎのように現状を紹介する。

「実際、こうした実務的な理事会には、大学設立の目的である無形で非実用的な用途のために、法人の収入を費やすことへは明らかに消極的である。……同じ実務的な偏見

の力によって、理事会は、不可避免的に、学生のビジネス感覚を高め、信頼できる宣伝という形ですぐにでも利益をもたらすと期待される『実用的』あるいは準実用的な教育や学術宣伝に、現行経費として割り当てられた資金を配分する傾向にある。・・・新任学長は、学術政策と運営の方向性に、より実務的な性格を持たせることを主な目的として選出される。・・・多くの場合、同窓生が敬意を表してであれ、明示的な規定であれ、新しい学術的指導者の選定で重要な役割を果たす。・・・また、学者や科学者が大学の指導的立場に就く場合、学問の世界から離れるという指摘もある。つまり、学問の世界から実業界へと事実上転職する。結局、企業のような理事会が大学の学長に権限を委譲する場合、それは同種の人物に権限を委譲することを意味し、その人物は、理事会を動かしている理念をある程度強引に体现することを期待されるのだ。その立場に置かれた人間が、自分に与えられた権力と機会をどう生かすかは難しい問題であり、答えは、その人間が置かれている状況の強制力と、曖昧さのもつれの中で行使される恣意的な権力から生じる道德的消耗という観点からしか導けないのだ。』³⁰⁾

(3) 大学運営と大学方針

ヴェブレンは、大学運営はますます企業経営原理に基づくようになること、つまり成功している企業の効率的な事業運営を取り入れる傾向が強まることを見通し、つぎのように指摘した。「この考え方では、大学は商品化可能な知識 (merchantable knowledge) を扱う企業としてとらえられ、博識の指導者の統治下に置かれる。その職務は、手元的手段を最大限に活用し、実現可能な最大の成果を上げることにある。それは資金力のある企業のやり方であり、日々の実務訓練でバイアスがかかった者にとって、投資と収益という観点から大学を評価することは当然である。』³¹⁾

これは「利害関係のない知識の追求 (a disinterested pursuit of knowledge)」を仕事

とする研究者や科学者の集団である大学では、各自がそれぞれのやり方でそれを追求することにある。そうしたやり方はそれぞれの分野で『有機的で体系的なかたち (systematic form of an organic kind)』を取り、それが企業のやり方とは合致しないこともある。大学の理事は企業と大学のこの相違点を理解する必要がある。ヴェブレンは、「最大効率の達成のため、また、この活動分野の効率が達成される度合いにより、大学の理事は大学を構成する研究者や科学者のニーズに応え、その特性に合わせた支援を行う関係に立たなければならない。逆の関係が発揮されれば、避けられない結果は無駄な敗北となる」³²⁾と主張する。学長は、人員と設備を効率的に管理し、知識追及の目的を達成する義務を負うものの、理事会の要求にも応じる必要がある。「大学は、学問の法人として、また標準化された学識を扱う企業として、その両方で上手くやらねばならない。そして、トップの責任者は、これらの相容れないとまでは言わないまでも、相異なるそれぞれの分野で、大学を全面的に、そして無条件に価値あるものとなるよう責任を必然的に負っている・・・大学活動の、高等教育と本質的に関係する、よりむずかしい側面は、すぐには統計的な証明の形で簡単には示されず、通常は長い目で見て初めて評価され、一般に受け入れられる」³³⁾のである。

大学と営利原則が支配する企業の論理は種々の点で異なっている。とはいえ、大学へもビジネス原理が入り込んできた。大学も企業経営の効率的な組織運営のやり方や実業家の理事たちの要求を真っ向から否定することなどできない。とはいえ、大学は企業ではないのである。大学の研究上の自主性と自由は守られるべきと、ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「物事の性質上、強制的な支配の下で、研究などの仕事は効果的に進めることはできない。科学研究は、上司の指示の下で素人ではできない。また、学問とは本質的に競争的な仕事ではなく、巧妙さや外交的な曖昧さ、世間の偏見への巧みに配慮を利用できない。・・・伝統と現在の必要性が同様に要

求しているのは、大学を構成する研究者や科学者の集団には、いかなる下心もなく、完全な自己決定権を与えなければならないことである。大学が事実上、学問の府であり続けるためには、これ以外の基盤は存在しない。……」³⁴⁾。

この指摘がもっとも当てはまるのは学部教育ではなく、大学院である。ヴェブレンは、この点について、「学問の発展や大学の学術的性格を高めるのに重要なのは大学院での研究であり、統計的に驚嘆すべきは、多くの入学者、多くの学位授与、公開の発表会、教育課程一要するに、多くの成果や結果の大きな実績を上げているのは、学部の場合当たり的な仕事であり、この目的の補助として後から設けられた職業訓練校の数々である」³⁵⁾と指摘した。

とはいえ、アメリカでは大学教育が普及するにつれ、研究者や科学者の場から大学は変容を迫られることになる。それは入学する若者たちの動機にも変化が現れることになる。つまり、「この集団（入学者）が余暇階級から来たものである限り、学生全体に自発的に知識を求めることを期待できるほど、真剣に学業に興味を持っているわけではない。同時に、学生たちは、学校側が対応しなければならない他の関心事を持っている。学生とその好意を失えば、大学は上流社会での地位を失い、学生たちの退学が原因で深刻な入学者数の減少を招くことになる。それゆえ、大学スポーツはますます注目を集め、大学生活でますます重要な、また活発な役割を果たすようになっている。社交クラブ、クラブ、展覧会、そして『学生活動』で知られる幅広い課外活動など、ほかの礼儀正しい非難の余地のない娯楽手段や方法についても同様である」³⁶⁾。この指摘はアメリカの大学での一日本でもそうであるが一学生集めの手段としてスポーツ競技の商業化の現状をみると、ヴェブレンの見方は慧眼であった。商業化ということであれば、大学スポーツだけでなく、大学そのものが学生集めの競争の下で商業化していくことになる。当時から、有名コーチを高額で招き、インカレ大会などで上位を占めることで、スポーツでの名

声を大学の入学者獲得に役立てる傾向にあったことを伝えるヴェブレンの指摘からは、当時からアメリカでの大学スポーツの商業化がはじまっていたことがわかって興味深い。社会全体で大学入学者の数は現在よりもずっと限定的であった当時において、ヴェブレンは現在のアメリカの大学状況の萌芽があったことを認識していたといえよう。大学はますます実業界のマネジメント手法を取り入れる傾向にあったのだ。

「実質が影の邪魔をしてはならないという原則は、経営の基本理念の下で、大学が実業界の知恵から受け継いだ経営の基本原則の一つである。学識ある者たちの意見を受け入れ、大学を競争力のある営利企業（business concerns）としてとらえ、企業一般に適用できる用語では、この学問の殿堂の資産は例外的なほど無形資産である。もちろん、継続企業（going concerns）として考えた場合、大学全体には信用や名声という大きな要素がある。しかし、大学全体に関わるこの『想像上の資本』の集合体は、職員のなかのさまざまな著名人の威信、官僚的部門の組織に組み込まれた威信、とりわけ学長の威信によるところが大きい。同様に、例えば、娯楽産業や巡回興行など、これらの事柄に魅力を感じる人々の喝采や称賛の獲得を競い合う企業にも当てはまる。そのような競争においては、大学全体の本当の威信や教職員の威信は、学者たちよりもむしろ一般社会人からの威信がほとんどである。……新聞社や百貨店など、大規模でかつ騙されやすい顧客層にアピールする必要があると考える競争の激しい企業は、あらゆるニーズに応えるために自分たちの施設を誇張したり、実際の成功の度合いを誇張して表現したりする。むろん、その目的のために多くの才能と創意工夫が費やされ、また、相当な資金も投入される。……それゆえ、多くの多様な学部や部署が設立され、学習分野のあらゆる関連分野をカバーする指導課程（course）が発表される。そのなかには、教師団が引き受けるのに必ずしも適役とはいえない科目も含まれる。したがって、こ

の方針のさらに不可避な結果は、場当たりの仕事となる。」³⁷⁾

後半の指摘からは、ヴェブレンが、日本の大学、とりわけ私立大学の新学部設立や学部改変の「場当たりの」な競争を見透かしていたかのような印象をうけないだろうか。研究＝学問の場であった大学は、一般教養を得る場となりーヴェブレンの皮肉っぽい表現では、「紳士の大学、つまり、優雅さの育成のための施設であり、浪費癖のある若い男性のための適切な居住地」ー（学生の学問追及意識もこの流れの下で変容した）であり、学問の追求とは一種の余暇（leisure）であり、教育の仕事は『人びとの間での知識の増進と普及』に費やされる人生の様式の一つであり、・・・・それは経済的、より詳細に言えば、金銭的な目的や見返りを持たない他の形態の活動に適用されるような意味での『余暇（レジャー）』として分類される・・・・文明（の発展）に奉仕する研究者や科学者へ支給される給与、手当、それらに類する報酬は、大学内外を問わず、本質的には給付金（salary）であり、この仕事の遂行における彼らの才能を自由に活用できるためのものであり、その価値は金銭的なものではない。しかしながら、大学もビジネスライクな経営を求められるストレスの下で、科学や学問は、おおよそ適用可能な出来高制賃金制度に基づいて、最低入札者に委ねられる方向に流れつつある」³⁸⁾と指摘される。この記述だけからは、当時、アメリカでもどのような大学業務の外注化が起っていたかはわからない。いまでは日本の大学でも図書館業務や一般事務が外注化され、派遣業者に委ねられるのが普通となった。

そうしたなかで、大規模化した大学の学部は小規模大学よりも多くの学生を抱えるようになり、設備などの投資や維持に多額の資金が必要となっている現実があり、そうした大学は、大学間の競争の下、名声の維持と評判を上げるために、大学運営がますますビジネスライクになる。学位認定も取得単位数や在学期間などの基準の下で効率性が求められている。このような環境の下で、アメリカの大学では、当初、学

生のなかから優秀な者が選ばれ、より高度な研究を自由に行えるような「フェローシップ（fellowship）」制度が導入されている。ヴェブレンはこの制度について、「アメリカのフェローシップ制度が大学の方針枠に組み込まれる。そして、ここでもまた、ビジネス原則と学部運営の仕組みが機能している。このフェローシップ制度の当初の目的は、学生から優秀な人材を募り、利害関係のない高度な研究をさらに推進し、より一貫した目的意識での研究継続を奨励することだった。この制度の構想段階では、大学間の競争や学生登録に影響を与えることを目的としたことは明らかだ。これは30年ほどまえのことであった。フェローシップは名誉ある称号であり、同時に、金銭的な見返りのない学術研究に専念できるだけの給付金が支給されるように設けられた。・・・・事実上、現在では、ライバル校がフェローシップを互いに競い合い、フェローを獲得しようとする。フェローの獲得で、大学院生の登録者数を増やし、高度な学位取得を目指す候補者の数を増やすことができるためだ。・・・・フェローシップが当初の学術上の給付金という性格を全く失ったわけではないが、ビジネスライクな運営の下、当初の意図とは異なる用途が生まれている。そして、その新しい競争的な用途が、今日では明らかに主な用途となっている。ライバル校の理事会が、この積極的なやり方でフェローシップ制度を意識的に利用している程度、あるいは、一方で、彼らが競争的な交渉政策を自己欺瞞でどの程度隠しているかを推測するのは難しい」³⁹⁾と指摘する。この指摘もまた、現在の大学の現状を示唆している。

ヴェブレンは、この後の第4章で「学問的名声と大学設備」を考察対象とした。企業が市場競争の下で存立基盤の強化を迫られるのと同様に、大学もまた大学間競争の下での「名声」や知名度の維持・拡大のための運営方針をとるようになる。大学の学術の水準は「目に見えない」ものであり、一般市民にはわかりづらいことから、「話題性抜群の宣伝（spectacular publicity）」もさることながら、外観がきらび

やかな（decorative）校舎の立派さや威厳が競われることになる。ヴェブレンは大学の校舎について、つぎのように指摘した。

「（校舎の外観など）折衷主義ゴシック様式のバラバラなグロテスクさは、ヴィクトリア朝中期世代のつくり上げた建築上の悪趣味と同じカテゴリーに属するものではないが（中略）・・・宣伝効果を最大限に考慮した経営であっても、建物の外壁よりも研究室や図書館の設備のための予算確保は常にかなり困難であり、さらに適切な管理・運営スタッフの確保は一層困難なのである。・・・学者や研究者たちは、概して、好奇心をそそる装飾や不可解な建築技術にはあまり影響を受けない。・・・大学が堂々とした建物の面構えを見せることが望ましいのは、無教養な人たちが特に実業界の目に映るからである。

学問的価値の高さを即座に確信させるためには、大学の建物は、景観の中でひととき大きく、無駄に高価で、現在の漠然とした建築様式に沿ったものでなければならない。金銭的基準で嗜好が左右される社会では、流行も必然的に変化すると同様に、数年もたてば、どんな建築物でもそのスタイルは変化するだろうから、特定の建築的工夫もすぐにその威信の価値の多くを失うことになる。そうして建物が陳腐化になってしまうころには、問題の好みを具現化した構造物は、そのために設計された魅力と、宣伝という目的を果たしている。（中略）・・・このような建築的な気紛れは、学術的には何の役にも立たない。これらの建物は、客観的な教訓として、ある程度、学生たちに不誠実な精神を教え込むことに貢献している。しかし、凝った概観で浪費的な大学の建物は、その威信を海外に広め、学生数を増加させる。さらに重要なのは富豪の学問後援者の好意を和らげることができると信じられている。建物がその目的に適していること、そして建築の見立ての方針が賢明であることは、このような華麗な建築のために、ほかのいかなる学問的用途よりも資金が容易く調達されることから明らかである。

どうやら、資金援助の呼びかけの対象である成功した者の実業家たちは、これらの無駄が多く、華美で、俗悪な建物が、実業家たちの文化的な希望と野心を十分に表現していると考えているようだ。」⁴⁰⁾

（4）大学関係者の現状

ヴェブレンは、実業家の影響下（under the tutelage of businessmen）にある大学の現状について「ビジネスに精通した理想的な教授陣は、高いビジネスセンスを兼ね備えた者たちだけで構成されるかもしれない。だが、同時に科学や学問にも精通した教授陣を集めることは現実的ではない。知識の追求に没頭する科学者や学者は、大学には不可欠な存在である。また、そのような人たちは、習慣や生まれつきのものであれ、ビジネス感覚に長けていることはあまりない。ビジネスと科学、この2つの興味の対象は結びつかない。ビジネスセンスに長けた有能な科学者や学者は、敬虔な科学者と同じくらい珍しい。ほとんど白いムクドリ（ツグミ）と同じくらい珍しい。しかし、すぐにでも明らかに愚かしいこと避けるには、科学的な才能と業績を持つ者を教職員として採用することは大学には不可欠なのである」⁴¹⁾としたうえで、つぎのように現状に批判的な見方を示した。

「そのため、学術関係者をビジネスライクに選抜し監督することで、実際に達成できる最大成果は妥協なのである。かなりの数の教員が多かれ少なかれビジネス適性に基づいて選抜される一方で、少数の実務教員にはビジネス能力があまりなく、商業原則には忠実ではない者たちで構成され続けることになる。・・・そして、このやり方の背景には常に弱点があり、職員がずっと業務能力と業務意欲だけに着目して選ばれつづけると、大学はすぐに職務を遂行できなくなり、学識者は職を失うことになるだろう。」⁴²⁾

この状況下では、寄付金によって設立された文化機関である大学の教員＝学術研究者の給与とは、そもそも市場価値のない仕事への対価（no determined value）であり、ビジネス上の

価値があるのかどうか。この点に関する、つぎのヴェブレンの指摘は日本の大学関係者なら全部でないにせよ、大いに首肯しうる部分も多いのではないだろうか。「学術スタッフの仕事でビジネス価値のあるものは、高等教育以外の目的に役立つ業務である。たとえば、大学全体の威信や金銭的利益、大学内の特定の派閥やグループの金銭的利益、または指導的立場にある人物の利益や名声に役立つ場合である」⁴³⁾。いずれにせよ、ヴェブレンは大学へビジネス原則がますます浸透することを認めたとうえで、彼の理想主義をつぎのように掲げた。

「学術政策へのビジネス原理の浸透は、程度の差こそあれ、絶対的な支配の問題ではない。それは、コミュニティの長期的な常識で学術的な目的の単一性からどの程度逸脱することを許容するかの問題であると思われる。……ビジネス原則と実務的な倏約への一般の支持は、深く、公平でもあり、用心深く、そして強固である。しかし、少なくとも今のところは、職務上のビジネスライクな徹底さは、誠実な信頼の履行よりも優先させるほどではない。この点に関しては、現在の大衆の感情は、いわゆるビジネス界を活気づけるものではないかもしれない。どこにあってても実践的な知恵と有益な取引を承認するうえで十分『実践的』である。知識の促進というのは、結局、現代社会の愛情をより素晴らしい方法で引き付ける理想であり、長期的には、さらに無条件の説得力で主張される。」⁴⁴⁾

ヴェブレンは、大学の採用人事について、「大学関係者の思慮深い配慮により、個人的な富や裕福な人脈を訴えられる立場の学者は、金銭的な経歴のない者よりも、学術スタッフに任命される可能性が明らかに高く、より有利な報酬水準で雇用される可能性も高い。……この裕福な学者への選好は、任命権者側の営利的な支払い能力について、まったくの思い込みや行き当たりばったりの判断であるとも限らない。……大学とは、職員、とりわけ学術的ヒエラルキーで目立つ地位を占める人材でその価値ある代表者となるべきである」と指摘す

る。実業界や学生の家族からの寄付金による大学基金の多寡が大学の格を示すアメリカでは、広報的にも著名な実業家からの寄付≡「実業家にとっては名声への投資」が重視されるとヴェブレンは紹介している。ヴェブレンは大学教員の恵まれない収入や不安定な雇用形態についても言及するが、それは、彼自身のさほど恵まなかった大学への就職経緯や地位、また、ジョン・ロックフェラー（1839-1937）の寄付で生まれたシカゴ大学の現状を意識していたといっただろう。つぎのような指摘は、学術関係者とのネットワーク作りや同僚・大学幹部との人付き合いが苦手であった彼自身の個人的体験そのものであったろう。ヴェブレンは、「日常の授業、とくに研究といった職務は、本件の性質上、社交場での職務、儀式的な行列、公式の夕食会、あるいは大学対抗スポーツの記念すべき日に観覧席に座っているよりも目立たないものだ。評判を高めるためには、教室や研究室での日常的な作業も、外部の聴衆に人気のある講演ほど効果的ではないにしても、特に、敬虔で裕福な女性たちへの講演は効果的である。もちろん、これらはすべて経験的に十分に立証されている。ゆえに、大学人は、表向きには専ら従事する学術的な仕事だけに専念するよりも、さまざまな巧妙な方法で、大学の共同事業により効果的に貢献できるかもしれない」⁴⁵⁾と述べたうえで、金銭的や誘因よりも学術や科学上の研究を求めて大学へ移ったはずの教員は、学外や学術上以外の大学の威信を高めるとされるイベントなどへ時間とエネルギーを使うようなことに誘引される実態についてふれている。ヴェブレンはつぎのように危惧を示した。

「生活費と上品な出費のプレッシャーを受けて、これらの大学人は、学問的に言えば、大学教員に留まることを正当化できる科学的・学術的な探究を真摯に追求することを妨げられている。だが、少なくとも彼らの大部分は、そのためにこの職業を選んだのである。日常業務や学外業務で忙しくすることほど、大学人を悩ませる病はない。大学人は知識追求の時間、場所、設備、そして快適な環境を見い

だすために、学問の道を歩み始めたが、プレッシャーの下で、紳士の生活を模倣するために一連のおごりな労働に落ち着きつくのだ。……学術生活での華やかさ、社交上の便宜や儀式的な放縦、偽学術的なデモンストレーションや見せかけの宣伝といった問題全体に関して、そのどれだけが事業を指揮する有力者の卓越した主導力に直接起因し、どれだけが学術関係者のその種のことに對する生来の性向によるものか、これらの最終的な答えを得る望みがないほど困難な課題である。」⁴⁶⁾

これらのヴェブレンの当時の大学に対する認識は、その後の大学の展開を知る私たちからしても慧眼であったことは確かである。

(5) 科学者（学者）の位置付け

ヴェブレンは、企業の原則＝営利原則が、大学運営にますます影響を与えつつある現状の下で、「これらのビジネス原則が、非ビジネス的な性質のいかなる妨害要因にも煩わされず、論理的な帰結を自由に導き出せれば、その結果、知識の追求が大学内で決定的に中断されて、その目的が言語では表せない何かに置き換えられることになるだろう」⁴⁷⁾と警鐘を鳴らす。だが、「学術集団（the academic corps）」の側にも問題があることに、ヴェブレンは、何ごとにもバランスがあるとして、「学術集団の知識追求への依存があまりにも根深いため、競争的な名声に完全に従順になることを許容できないまでも、大学の抱える過剰な学者の数と、彼らの知識追求に許される自由度には当然ながら許容範囲の限界がある」⁴⁸⁾とふれるのもそのためである。ヴェブレンは彼らしい皮肉っぽい表現で続ける。

「大学の存在は、ある意味で、そのような人たちのためであり、そのような人たちが大学を利用するためである。そのような意味において、政府、政治機構、鉄道会社、有料道路が、生活の糧を得る共同体のために存在するのと同じだ。長期的にみて、この表向きの活用は無視することはできない意味では真実で

ある。しかし、日々、この学問的な目的は決して見失われることはない。当然ながら、それを考慮に入れる習慣は、ある程度、関係者全員に影響を及ぼし、その効果に関する告白はあらゆる方面から交わされる。学術的裁量権の中心にいる進取気性に富んだ人たちは、彼らがお決まりのお墨付きを与える学術的目的に何が含まれるかを明確にわからず、その点に関してもその主張の多くは付随的なものである。それに関する彼らの公言は大衆の人氣集めのためである。」⁴⁹⁾

とはいえ、アメリカの大学には、実業家出身の影響が強まった理事会の意向の下で、企業経営の原理が大規模な大学を中心にますます浸透していくことになる。他方で、大学は市場競争と営利原則を全面に掲げる企業と同等の存在ではなく、学術の振興・発展の目的掲げる研究教育機関のゆえに、この過程はすんなりしたものではなく、大学の研究者などからつねに反発を伴うものである。ヴェブレンのつぎの指摘もこうした点を考慮したためであろう。

「したがって、基本的に、責任ある学識指導者（the captains of erudition）の競争的な努力や策略は、あらゆる手段をつかってでも推し進めるといふ表向きの取組みを隠れ蓑としてでも講じなければならない。学術は競争するものではないゆえに、また、学術分野でのいかなる形式や態度での競争も学問上有害であるため、学術幹部たちは、恐れや偏見なく知識を増やすための非競争的なキャンペーンをひそかに実行せねばならない。」⁵⁰⁾

大学のもつ二重性—ビジネス的な運営と学術追求—の下で幹部たちは苦しむものの、「競争的なビジネス方針が求められることによって、派手な建物、壮麗な催事、官僚的なまとまり、つかみどころのない統計数字、職業訓練、上品な厳肅さ、そして徹底指導など、どのような手段が講じられようと、大学とは結局のところ、学問の場であり、単なる好奇心の追求—科学的探究心でもある—に専念する場なのである。したがって、知識追求に対して揺るぎない献身の姿勢を維持しなければならない。そのため、大

学が威信を保つには、地位を確立した学者や科学者の存在が不可欠である」⁵¹⁾とされる。この場合、学問・学術の場といっても、ヴェブレンが想定している学問分野では事情は必ずしも同じではない。これは彼自身も意識していた点である。企業経営に親和性の高い工学系の学部運営と、人文系の学部運営を同列に論ずることはむずかしい。これは、ヴェブレンは例外があるとしながらも、物質科学のような工学分野では素人にも示してその価値がわかるような研究者の存在は大学にとって価値があるが、人文科学や社会科学の分野では、事情は異なる。ヴェブレンが、「大衆の評価というのは、それが科学的達成の真実の指標である限りにおいて、である。偉大な業績を残した科学者は、大学の威信を高める手段として、博学者にとってもビジネス上の価値がある」⁵²⁾と述べるのもこの文脈にそったものである。ビジネス上の価値というのは、著名な学者や科学者を雇用することが大学の競争力を維持し、大学の評判 (popular prestige of the university) を高めるのに必要と判断されるからである。

ヴェブレンが大学の競争力やこれを重視するビジネスライクなマネジメント意識が重視されるようになったことを指摘するのは、当時のアメリカの大学が置かれていた状況を反映していた。いまでは日本でも大学間の競争が喧伝されるようになったが、以前においては、さほどこの種のことが強調されてこなかった。大学教育が日本より早く大衆化していくなかで、大学間の競争がまさに企業間の市場競争に等値される状況が形成されていたのである。ヴェブレンは、必然、大学経営に実業家を中心とする理事たちの影響が大きくなり、大学運営は企業の経営にますます統治されている状況に着目せざるをえなかったのである。ヴェブレンは、大学教員に言及する際に、枕詞のように「学者と科学者」という表現を多用する。それは人文・社会学系については「学者」、理工学系については「科学者」という文脈で大学と実業界との関係を論じているように思える。この文脈の下で、大学での研究の純粋性―彼の言葉では無為の好奇心

(idle curiosity) と企業での応用・利用を意識した営利性 (business like) との関係を論じているのである。つぎのように論じるのもそのためである。「形のない測定しにくいデータを扱う科学、いわゆる道徳・社会科学では、一般的な知名度であっても、学術的才能や業績の指標としてさえおよそ正確ではない。もちろん、学術的な威信を目的とした厳格な評価においては、一般的な知名度という観点から現職者の地位を主に考慮しなければならない」⁵³⁾のである。穿った見方をすれば、学会などでの名声や評判とは無縁な大学外の一般人にとって、マスメディアに登場する頻度などで学者の著名度が決まりやすいのである。ヴェブレンも「評判は、学者たちがもたらす広告価値のために必要であり、この目的のため、そうした評判は無学層の間で一般的な評判による格付け (ランク) に比例していくらか価値がある。競争相手の大学もまたその層の好意を得る必要がある」⁵⁴⁾と指摘する。

また、ヴェブレンは「財政的利益を重視する大学経営陣の賢明な学術政策は、社会的、政治的、あるいは宗教的領域で旧来からの定説を覆すような研究を行う専門家を雇い入れることで熟年層の大企業家たちの好意を害さないことを目的とする・・・それゆえ、社会科学、政治学、経済学、そして宗教的関心に関わる科学分野の現在の学問的研究は、入手可能資料を鋭く吟味するよりも、確実性や威厳を保つことで大きな評判を得ている」⁵⁵⁾とも述べている。さらに、「世俗化」する大学を取りまく状況をつぎのように紹介している。「最近の大学方針への批評家たちは、これらの学者たちは、現在の事実を直接的に扱い、また、現状の原因を突き止めるのに、時折、明らかに消極的なことに注目してきた。不機嫌な批評家たちは、社会科学分野の学術的指導者たちが裕福な保守派から何らかの形で報酬を得ているため、何らかの制約を受けていると主張する。その結論が彼らに金銭的に依存している人々の利益や意見を損なう可能性がある場合、論理的な結論を導くための調査を続けることができなくなっている」⁵⁶⁾。経済学について

ては、「経済学者の間では、たとえば、経済学とは『学問 (art)』とする命題を重視することが一般的である。つまり、生活を営むための物質的手段を都合よく管理する学問である。さらに、経済理論の正当性も、この点での有用性にある。このような疑似科学 (quasi-science) は現状を恒久状態として当然視し、逸脱すれば修正して通常ルーチン (normal routine) に戻し、すべての関係者が満足のいくように機能していない点を弁明的擁護で守ろうとするのだ。それは、迎合的な解釈、言い訳、そして見せかけの解決策の『科学 (science)』なのである。このような疑似学問 (quasi-science) の学問的指導者は、その追求において願望 (aspiration) と限界の才能があるべきだ⁵⁷⁾と手厳しい批判を行った。これはヴェブレンの正統派の古典経済学への見方の開陳でもあったろう。

学問的追求での願望と制約のバランスをとりながら大学の現実の運営を進めることは、実際には容易なことではない。大学でその種の仕事に就くことがなかったヴェブレンは、どこかで大学指導者や学術分野の指導者へ皮肉論が入り混じった理想を求めているように思える。ヴェブレンは、アメリカの大学の現状についてつぎのように述べている。

「社会科学分野でのこの学問的リーダーシップの功績に対して、指導者たちとの弟子たちも、適切で、好都合で、正常な出来事のあり方について研究へ立派な精神で取り組んでいる……(中略) 現在の競争的企業体制下の科学者の地位と利用についての指摘は、具体的な事例で実際に何が達成されたかではなく、学術政策でのビジネス原則の無制限な支配から何が起こるべきかを述べている。それは、いかなる点でも現在の事実とのつながりを失うことなく、物事の関係ではなく理想的な状況を著している。事実の推移は、学問の理想が、不確定で程度の差はあれ、ビジネスのような必要性の圧力の前に屈服するようなかたちで、事実上、学者の理想とビジネスの理想との妥協の産物となっているのである。」⁵⁸⁾

(6) 職業訓練

大学教育においても「実利 (practical expediency)」が説かれるにつれ、「職業訓練 (vocational training)」が重視されるようになってきた。ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「実用主義をかなりうまく追求しているようにみえるいまの学問的企業 (academic enterprise) では、『職業訓練』はごく当然のように際立った特徴となっている。……『職業訓練』とは、何らかの有益な職業に熟練するための訓練であり、大学と同じ法人に職業訓練校が含まれる同列のような扱いから推測されるが、高等教育との関連性はない。それゆえ、大学関係者の広報担当者は、職業訓練校を擁護するにあたり、遠慮がちだが強引な態度をとりがちである。この種の教育事業は、学問分野に属さない、学問とは無関係な事柄を扱う多くの施設を『併合』または『提携』することで、学問領域を拡大させてきた。たとえば、専門学校、高校、技術・技能訓練学校、その他 機械工学、エンジニアリング、その他の産業分野の専門学校、各種専門学校、音楽学校、美術学校、夏季学校、家政学、家政経済学、家庭経済学 (要するに家政学)、中等教育学校の特別教員養成学校、さらには初等教育機関と称される学校までを含む。さまざまな『大学エクステンション』事務局も設置され、文化センターのような講義で知識のない人たちを啓発し、通信教育で学識を広め、素人学者や道楽者と一応の接触を維持している。」⁵⁹⁾

こうした大学側の対応も組織の規模が拡大するにつれ、大規模化した大学の財政維持のためにも「実用的 (practical)」の範囲も拡大解釈される。ヴェブレンは「実用的」の意味について、「『実用的』とは、私利私欲 (private gain) のために役立つという意味であり、公益のために役立つという意味である必要はない」⁶⁰⁾にもかかわらず、こうした傾向に対応するために大学はカリキュラムを頻繁に改訂し、また、新たな職業訓練が設けられている現状を紹介す

る。ヴェブレンは競争原理＝ビジネス原則が大学運営に影響を及ぼした結果ととらえる。彼の提示する問題点は、ビジネス原則と学問とは必ずしも両立しないにもかかわらず、それらがあたかも職業教育などの名目－ヴェブレンの表現では、「多少とも巧妙な婉曲表現の言い換え（displacement and substitution, garnished with circumlocution）」一で対応が行われる点にある。現代の表現でいえば、将来の入学者や親世代のニーズへの呼応であり、結論を先取りしておけば、実業界の意向にそったかたちで卒業が物質的＝金銭的な成功につながるということになる。ヴェブレンはつぎのように述べる。

「教育での実践主義の擁護は、有利な職業に就くために有益な援助を求める若者たちの願いと、息子たちが物質的に出世することを切望する親たちの願望に合致している。……商業、ジャーナリズム、機械・手工業など、さまざまな分野の訓練などなんであれ、職業学校で訓練された人材は、もっぱらこの種の人材が必要とされる業種ですでに利益を上げている企業へ従業員を供給するために活用される。そして、これらの学校が提供する無償の、あるいは半ば無償で必要な訓練を受けた従業員の供給は、そのような有益な指導がない場合に支払うよりも低い賃金で、当該企業に提供されている……」⁶¹⁾

ヴェブレンの生きた時代、アメリカ社会はビジネス原理を中心とする社会へとさらに編成されていく。移民社会としてのアメリカは多様な移民の文化の下で、唯一自明の成功基準は物質的＝金銭的な成功であり、その鍵を握ったのはビジネスであった。必然、アメリカ社会の高等教育機関への進学率の上昇によって、大学教育も大衆化の波に晒され、大学間の競争も激しくなる中で、実業界出身者は大学理事となることで大学運営に多大な影響を及ぼした。より実学的な教育を要求するようになる。こうした背景の下で、ヴェブレンの「大学論」の辛辣さが理解できる。ヴェブレンは、実業界の意向について、「産業の将師（実務家）たちは、実務的

なものを高く評価する点で、俗世間の常識的な評価とも実質的に一致しており、そのために実務的教育を擁護する主張は、自明の原則としての重みをもつ」⁶²⁾と前置きしたうえで、それでよいのかと自問する。

「私的利益の追求における巧みさと一途さは、競争的な利益と競争的な支出という現代の体制によって与えられる通常の訓練を受けたすべての人たちがすぐに評価できるものなのだ。近代的な貨幣制度の下では、これほどいつも、どこでも、緊急を要するものとしてすぐに認識されるものはない。そのため、深く考えず当然のように、あらゆる関係における一般的な最初の重大な質問は、世俗的な知恵の古典、つまり『それは人にとって何の役に立つのか?』という疑問であり、その答えは無批判的に金銭的利益の観点から求められるのだ。そして、代価を支払っても購入できない人類の文化遺産の保護を託された人たちは、俗人的なこの即断即決に迎合し、結局のところ、競争的な支出を用いるよりも自分たちが何を重視しているのかを思い起こさないようにさせている。学校での職業訓練の主張の高まりとともに、その要求に応えようとする学術当局のたゆまぬ努力と並行して、学者の間でも学術的な仕事を生活や収入の面から評価するような、同じような無批判的な傾向がますます強まってきている。」⁶³⁾

大学人、とりわけ、人文・社会科学系の関係者は、実業界から投げかけられる疑問である「この学問は何の役に立つのか?」と向き合わざるをえない。つまり、「実業界の人たちは、この学問は何の役に立つのかと問いかける。学問を擁護する人たち、さらには『人文科学』に携わる学者たちでさえ、自分たちが擁護する学問が何らかの形で金銭的利益に役立つと世間一般の人たちを納得させるような何らかの見せかけの答えを見つけようと苦心する」⁶⁴⁾。このヴェブレンの指摘は現在も有効のように思える。ヴェブレン自身は、人間には知識追及の本能とは生まれつきの好奇心であるとみた。つまり、「疑いなく、人間が知識の追求に駆り立てられる主

な動機は、生来の好奇心、つまり事実の論理を習得したい衝動的な性向である。同様に、子供の学業達成の主な動機は常に、疑いなく親の性向であった。……⁶⁵⁾としながらも、ビジネス原理の社会的な浸透はこうした知識追及にとどまらず、その金銭的な意味を求めるようになった時代の流れともいえる。ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「ここで現代の『教育者』のビジネス精神 (businesslike spirit) の言辞は、彼らの努力を軽蔑するものとして受け取られるべきではない。教育者たちは時代の呼びかけに、できる限り応えているのだ。彼らがそうしていること、また、時代の要請がこのような性格なのは、現在の状況の事実であり、そのどちらかの側につく幸運に恵まれるかどうかによって、それを賞賛したり非難したりできる。つまり、その人の習慣的な傾向による。いずれにせよ、それは最近の状況の事実として、そして現在および予測可能な将来の学問上の流れのなかで、ある程度の力と永続性を持つ要因として受け止められるべきものである。」⁶⁶⁾

ヴェブレンの予想どおりにビジネス原理はますます大学にも浸透した。時代の要請という点では、日本の現状をみれば、この傾向は首肯できよう。特に、大学の学部の中でもっとも実学志向の強いとみられている商学部や経営学部ではこの傾向が一層強まってきたのではないだろうか。ヴェブレンもこれを予想していたかのように、かつての神学部のような位置へと移った商学部を例にして、つぎのように述べている。

「学術方針への金銭的理想の侵入は、商学部で最も広範かつ露骨に見られる。『商学と政治学』、『ビジネス研修』、『商学と管理』、『商学と財務』など、学問を世俗的な知恵への置き換えのために選ばれた言葉は何であれそうである。(中略)……このような学校は、教師団と施設を備え、大学の中では神学部と同じような地位を占める。どちらの学部も、表向きには大学が維持されている『知的事業』とは全く無関係である。しかし、神学部が旧

体制に属し、学問の府での優越的地位を失いつつあるなかで、商学部は新体制に属し、地歩を固めつつある。実利的な利益の優先順位は宗教からビジネスに移り、商学部はこの優先順位の代弁者なのである。大学の世俗化の花形なのである。(中略)……商学部が現代の大学で世俗的な知恵の代弁者として孤立しているわけではない。この点におけるその立場は、あらゆる適切な学問的関心からどれほど遠く離れているかという点を除けば、特異なものではない。工学部や他の専門職などの訓練学校は、高等教育の目的とは対照的に、実践的な目的という同じ一般的な範疇に属する。」⁶⁷⁾

ヴェブレンは商学部と工学部などの実学との違いを、商学部の場合、科学知識の活用の有無と学生の科学知識の有無に関係がないこと、ビジネス能力とはもっぱら科学知識の活用にあること。科学への社会への貢献度は顕著であるものの、ビジネス知識は果たして科学のような貢献度を持っているか否かは疑問であるとみた。ヴェブレンは、「商学部の活動は、公的機関にとっても、地域社会の知的発展にも物質的福祉にも貢献しない、きわめて無益な活動である」⁶⁸⁾と手厳しい。この指摘は日本と米国、現在と1世紀前という時間を超えて、日本のみならず世界の大学の現状を説明している。彼の大学論の視点の確かさに驚く。ヴェブレンは、大学でのビジネス教育の結果、優秀なビジネスマンが増加することは社会全体の格差を拡大させるともみた。つまり、「そのような結果、生まれたビジネスマンの集団は、共同体の富のより大きな割合を確保できるようになり、(極めて疑わしいが) 賢明な事業管理によって共同体の物質的な富を生み出す能力が程度増加する可能性を除いて、共同体の残りの人々はその分貧しくなるはずである。……せいぜい、このような総合的な事業効率の向上が地域社会の物質的福祉にどのような影響を与えるかという問題では、純損失がどの程度になるかという問題であり、それが地域社会全体に純損失をもたらすかどうかは、実際には未解決の問題ではな

い。・・・・・・せいぜい、このような総合的な事業効率の向上が地域社会の物質的福祉にどのような影響を与えるかという問題は、純損失がどの程度になるかという問題であり、それが地域社会全体に純損失をもたらすかどうかは、実際には疑いの余地がない」⁶⁹⁾とされた。

彼自身は、ミズーリ大学商学部で教鞭をとった経験をもつが、商学部教育について必ずしも好意的な見方をしていない。つぎのように述べる。「商学部は、競争目的のみ、つまり社会全体を無視して、あるいは社会全体を犠牲にして個人の利益を追求するために設立されているために、大学全体の文化的目的とは金銭的に相容れない。商学部は体育学部と同様に、学問の組織に属するものではない。どちらも、おそらく感傷的な興奮以外には、社会に何の役にも立たない訓練を行っているのだ。もちろん、ビジネス能力や運動能力を否定するものでもない。これらの学部は、それぞれビジネスマンやアスリートにとって、主に地域社会の他の人たちを犠牲にした生計手段として価値があり、そのようなことに携わる人々にとって価値があると推定される。両者とも大学の資源の浪費と学問的熱意の低下という点で、大学の正当な目的に関連する。したがって、そのような学部への支援と運営は、大学の表向きの目的に関連して、信頼の息吹（a breath of trust）として行うべきである」⁷⁰⁾。

ヴェブレンは法学部についても同様な議論を展開する。法学部も商学部も大学に相応しいかどうかを疑問視し、指導に当たる人材は學術出身者ではなく実務出身者が相応しいのではないかとみたとうえで、商学部についてより多くの頁を割いた。ヴェブレンは、「商業部も、利益追求の崇高な使命に見合った高額な費用と権威ある裁量権を付与されたわけではなく、また、現状の組織や施設では、その業務遂行に適しているとはまったくいえない。一般的に認められているように、職員に選ばれるのは、実業界で卓越した成功を収め、助言や指導に適していることを証明した実務家よりも、何らかの学問的訓練を受けた人たちである。彼らは、学界で

は確かに中程度の評価（a moderate rank and authority）の人物であり、中程度の地位と権限を与えられている。そして、これらの役職の報酬も、学術では中程度の地位（a middling grade）に付随するようなものであり、外部の大企業で働く有能な人物の報酬と比較できるようなものではない。しかし、商学部が自らの任務を達成するのであれば、外部のより高いレベルの専門ビジネスマンの中から、講師陣と管理職員を確保しなければならない。この方向への動きはすでに目に見えて始まっているのだ」⁷¹⁾ととらえた。アメリカのこの傾向は日本にも拡がり、ますます強まりつつあるのではないだろうか。ヴェブレンは続ける。

「商学部は、ある程度、現状のように学術部門として、学術的な日常業務と基準を保って、ビジネス研修のより高度なニーズに応えるような未達成の野望を抱きながら存続しなければならない。安給与の平凡な学者たちで構成された教員（スタッフ）では、学生たちをビジネスの成功というまっすぐで狭い道に導くには不適格である。また、商取引の現象とその根本的な原因の理論的研究を行う卓越した能力を備えているわけでもない。そのため、この学校は、経済学部の銜学的中途半端な付属機関として存続することになるだろう。あるいは、学校は、より高度なビジネス取引を一層大規模かつ厳格に考慮して、資金援助と組織化が行われなければならない。また、銀行、鉄道、工業の分野の大企業の経営陣に支払われる給与に匹敵する給与の提示によって、そのような成功したビジネス取引から誘われ、最高のビジネス才能と業績を持つ人たちで構成される人員を配置しなければならないのだ。また、学校には、対応する規模と自由の施設も備えられなければならない。」⁷²⁾

そうした学校には途方もない費用が必要となるのは自明である。ヴェブレンはこの点を踏まえたうえで、「疑わしい作り話以上のような規模の商学部の創設と維持は、明らかに既存の大学の力を超えている。したがって、この方法で達成でき、あるいはこれまでどの大学も自由

に利用できた手段で達成できた最善のかたちは、銀行員や巡回セールスマンのための中等学校と経済学の補助学部を合わせたようなものだ⁷³⁾と指摘する。実際に、大学の関係者が熱意をもって取り組んでいるのか疑問であるとして、ヴェブレンは、「学問の権威は学問的な効率と職業訓練のどちらを取るかという選択に迫られ、その結果はこれまでのところ微妙なものだった。……商学部は、他の専門学校と同様、いささか儉約的に運営されており、効果的な結果は趣意書に掲げられた巧みな約束をはるかに下回るのが常であった。これらの学校の公言された目的は、若者をより大規模で責任あるビジネス業務に精通させることであるが、現在、この目的は実践的な実務プログラムではなく、思索的で、非常に穏健な独創的な願望にとどまっている⁷⁴⁾と展望する。ヴェブレンのいうように、日本の商学部や経営学部の現状からすれば、他学部にくらべて多額の資金が投ぜられているとは思えないが、実学志向の学部として以前よりはるかに実業界からの教員が増えてきたのは事実であろう。

(7) 要約と試算表

ヴェブレンは本書の目的について、「今回の研究は、このような現状にある高等教育について、また、ビジネスの原理に頼ることが学問の追求に及ぼす影響についてである⁷⁵⁾」ことを冒頭で再確認している。彼はビジネス原則が示唆する損得の概念について、「それは単純に、学問の大義のための利益と損失⁷⁶⁾」とした。ビジネスの論理が学術に入り込むことによる変化とは、学術分野のルーティン業務の効率的運営、大規模化した大学などの効率的運営のメリットがある反面、ビジネス原理が入り込むことによって、学問の追求が弱められ、その発展を遅らせるとして、つぎのように指摘する。

「(本来の大学の目的が阻害されるのは) まずは、教師と学生との個人的な面談、指導、交流に代わって、非人格的で機械的な関係、基準、試験が採用されたことに起因する。また、教職員に機械的で標準化されたルーティ

ンが押し付けられ、学問的または科学的探究への無私の関心が背景に押しやられ、中断されることにも起因している。……稼いで使う功利主義的(金銭的)理想を教え込み、浪費癖やスポーツマン的な習慣を植え付けるこのようなビジネスのような経営は、学部生が私心のない知識の追求に身を投じることを妨げ、したがって、本来の大学の仕事に就くのを妨げる。専門学校以外の大学院生のうち、規模が大きすぎる大学の学部から上がってくる学生の割合が小規模でビジネス的ではない大学から進学する学生と比べてわずかなことからわかるだろう。」⁷⁵⁾

これが事実としても、大学は学問の府というよりも、ビジネス原理が浸透した企業体のような存在となることを不可避であると、ヴェブレンはみていた。大学が施設拡充のための資金集めや学生数の拡大のために、広報活動を盛んにして大学の「名声」を高める大学間の競争が激化することの是非が問われるべきとされた。この意味では、ビジネス原理の大学への浸透ははたして学術を促すのかどうか。それは学者だけでなく、大学経営者も問うべき課題であるとした。大学経営者＝実業家が大きな位置をしめるようになった理事会方針の下で、伝統的に学部教授会構成員のトップである学長も、ビジネス原理の大きな影響を受けざるを得なくなる。学長職は、学識＝学者の適性と大学経営に関わるビジネスライクな運営者の適正とが混同される。ヴェブレンはアメリカの大学学長の特異性＝歴史的経緯と現状について、つぎのように紹介する。

「アメリカの大学学長の伝統とは、その地位の表向きの性格を由来となった学問分野の歴史の初期段階にまで遡り、学校が発展した後もその地位が維持されてきた経緯にまで遡るものである。そして、この役職は明らかにアメリカ的であることが注目される。この役職に相当するものはどの国もない。また、学長に相当する役職が存在しない諸国では、大学には同様の役職が必要であるという認識も存在しないようだ。その理由は、これらの国

の大学は、典型的なケースでは、カレッジから発展したものではないからである。学長職には、この伝統的に先入観の学術的性格がいまでも残る。そして、学長就任とその職の学問的適格性を混同するこの伝統的先入観こそが、学術執行部の職を、広範な宣伝と実務的（ビジネスライク）な管理の目的のために現在も活用させているのである。学長職とその在任期間の無批判的評価を除いて、学長には現在のような派手な厳肅さ、啓発的な講演、誤った業務の管理といったことに大きな威信が付随することはない。したがって、学長職に威信の価値を与えている学問的能力と学問の共同体との密接な連帯感を維持し、あるいはむしろ高めることが何よりも重要である。」⁷⁶⁾

大学においては、学長は「学者紳士 (scholarly gentlemen)」集団の年長者 (senior member) であるものの、実際には学長と教員との関係はビジネス上の「雇用関係」であり、教員は学長に対して「忠誠心」を負う。ヴェブレンは学長と教授会、学部長、事務局との関係などにもふれたうえで、自らの大学論の展開を振り返って、「完全な墮落の研究という印象を避けるためにあらゆる努力を払ったが、結局、上記の分析は、典型的な学術経営者を特徴づける独特の曖昧さと偏向の増長と派生に収束することになった」⁷⁷⁾と結論づけた。現在もそうであるが、日本でも大学は研究の場か教育の場であるのかのバランスをめぐる、ヴェブレンのような問題提起とこれに関する議論が続いている。この点に関して、ヴェブレンの研究寄りのアメリカの大学や学術機関の特徴についてのつぎのような指摘は興味深い。

「興味深いことに、これらの研究機関のスタッフに名を連ねる人の多くは、現在でもアメリカ人ではなく、アメリカ生まれの人でも科学的（学術的）訓練に関してはアメリカ育ちでないことが多い。この仕事では、必然的に、アメリカの大学の職業訓練や体育の施設で訓練を受けた人たち、あるいは、現在の慣習の枠組みとはかけ離れた伝統に今も染まってい

る人たちは、ビジネスの原則に従うことができないような、先細りになった学者の集団に頼らざるを得ない。一方、アメリカの高等教育機関の精神を蝕んでいるものは、やがてヨーロッパの大学でも同様の不妊化をもたらすだろう。アメリカで成果を上げているのと同じ金銭的な理想に、これらの他の国々も完全に歩調を合わせるようになれば、ヨーロッパの大学でも、早晚、アメリカでの結果と同じような金銭的結果に沿ったようなことになるだろう。……ビジネス原理によって大学の不毛化を是正するためにこれまで提案されてきた実行可能策は、これらの機関を学問の敵に明け渡し、不完全な代替物で置き換える提案に等しい。知識の追求の手段としての大学を放棄し、次善の手段に置き換えることが必要なのは、上記の分析からも明らかのように、学術事項を管理する執行役員が（必然的に）追求する方針の方向によるのであり、遂行される方針の性格は、一方では、執行役がビジネスライクな大衆の要求に支えられたビジネスライクな理事会に依拠し、他方で執行役が学術コミュニティ内で事実上、恣意的な権限を（必然的に）付与されていることから不可避免的に生じる。したがって、困難を生じさせるこれらの条件が依然として有効である限り、一時的な緩和効果以上の効果をもたらす救済策や正策は考えられないこともまた明らかである。」⁷⁸⁾

ヴェブレン自身は学問の場として大学を擁護することで、大学の将来の方向性には悲観的な展望を示した。「文明化された人類の長期的な常識的判断では、追求すべき目的として知識がビジネス取引よりも優先されるのは依然として真実であるが、競争的なビジネスのストレス下での日々の習慣化により、他のいかなる手続き方法も、競争的な事業の忠実な茶番劇として自らを認めないいかなる生活規則も容認しない心構えが生み出されている。しかし、競争の激しいビジネスに日々慣れ親しむうちに、他の方法では許容できない考え方が身につき、競争企業を忠実に茶化して認めない人生ルールは存在し

得なくなる。学問の探求は競争的なビジネスの方法や装置, 出来事によって遂行できないので, 大学での高等教育の再生を約束する唯一の改善策は, 現在の世論の状況では試みることができないのだ」⁷⁹⁾ としたうえで, つぎのような極論—彼自身, それを知りながら—を提示する。

「必要なのは, 教学幹部職と理事会の廃止である。たとえ世間の偏見に直面して, そのような行動をとる可能性を認めたとしても, そのような急進的な方向転換は, 一見, 自殺行為のように思われるだろう。なぜなら, それは学術組織全体を無力化し, 学術上の仕組みを完全に覆すものと考えられるからだ。ちなみに, 現在の体系と組織こそ必然的に悪影響を及ぼしているからであり, また, (高等教育の利益に関わる限りにおいて) 彼らは害悪以外の何ものでもないからだ。」⁸⁰⁾

ヴェブレンは自身の大学論をつぎのように終えている。「選択科目の導入, そして現在では代替科目や高度なカリキュラムの導入により, アメリカの大学はその地位を失い, 学問的生活への試用機関や導入機関としての立場を失い, 一転して, 職業や専門職への見せかけの近道として一括りにされてしまった。古(いにしえ)のカリキュラムを復活させる必要はないが, 現代のそれに相当するものへと向かう動きが起こることは妥当と思われる。一方, 大学院は学部や職業学校部門の足かせを失ったことで, 学者や科学者の生き残りの一団が, 世俗的な名声を求める人たちに邪魔されることなく, 教育や研究分野でそれぞれの冒険を追求できる避難所として機能すべきである。さて, 今後, 何が起こるかのこうした憶測は, もちろん, 憶測の価値以外にはほとんど何の価値もない。これは, 現実的措置として, 学長職や理事会の廃止を提案するものではなく, また, 実際には学識の長が不要とすることをほのめかす意図もない。学長は商業化された大衆的な想像ではあまりにも愛おしく, ビジネスマンの先入観に満ちた物事の捉え方にあまりにもぴったりと当てはまるため, 巧妙な過失や汚職からの救済という軽い希望を許すことはできない。ここで意図されてい

るのは, 高等教育の関連からみると, 幹部たちとその仕事は忌み嫌われるものであり, 彼を名簿から抹消するという単純な手段で解任されるべきであり, ……」⁸¹⁾。そこには, 学長や理事会との折り合いが良いとはいえなかったヴェブレンの経験や思いが投影されている。

4. 大学の現状と課題

ヴェブレンの「大学論」を考察する人の見方では, どのような学部・研究科を念頭においているかにより, その解釈は大いに異なりうる。哲学科や歴史科, 自然科学科(理学)を前提にしている人と, 実学である経営学, 医薬工学を念頭におく人とはヴェブレンの提示する大学のあるべき論は同一ではありえない。また, ともにドイツの大学に範をとって, 自国の形を模索してきたアメリカと日本の大学であるが, その発展は異なってきた。この意味でドイツを意識しつつも, アメリカの大学の歴史と現状を基に描いたヴェブレンの大学論は日本の大学の現状と今後のあり方にどのような示唆を与えているのだろうか。

ヴェブレンはアメリカの大学がますます市場競争に晒されることを予測し, 大学間競争の下で市場原理を意識したビジネス原理が浸透するのを不可避とみた。アメリカの大学の変遷は, ヴェブレンが予測したように, 第二次大戦後, 大学進学率の高まりとともに, 大学の数も増加し, 1960年代は大学の拡張・拡大と興隆の時代となった。しかし, その20年後には大学は厳しい時代を迎えていた。専門職大学院や職業選択に直結するようなカリキュラムを充実させた大規模大学に比較して, 小規模な大学, 宗派系の大学, リベラル・アーツ系の大学は苦戦した。大企業経営の出自をもつ実業家, 事業家や企業家が大きな発言力をもつ理事会が大学運営に大きな影響をもち, 大学経営の実務は学長や副学長など官僚的な管理組織が中心となってきた。

一方, 日本もまた大学大衆化の時代となったものの, 1990年代には18歳人口の減少時代と

なり、「大学淘汰の時代」や「冬の時代」と呼ばれたが、大学進学率の上昇に支えられ、その危機感が緩るいだものの、現在は再び「厳冬の時代」となっている。日本の大学も、冬の時代以降、アメリカの大学運営のやり方を追うようにして、大学管理者としての学長や事務局の権限拡大が起り、従来の学部教授会主体の大学運営の姿は大きく変容してきた。この度合いは大学によって必ずしも同一ではないが、ほぼ同様の傾向がみてとれるようになった。他方で、私学の場合には、理事会主体の大学運営は以前から存在しており、そのガバナンスは新旧の設立経緯をもつ大学によって大いに異なっているのが実態である。企業における同族経営の悪弊がそのまま継承されているような大学も見られる。理事会が理事長を選任するのではなく、理事長が理事を選任しているようなモノいえぬ理事会も存在している。理事会のガバナンス問題を抱える大学は多い。理事会が教授会をチェックしても、教授会が理事会をチェックするようなクロスチェックのような仕組みが実際にはない大学も多い。国公立大学では、家業のような同族理事が大半を占めるような構造はないにしても、大学運営の専門家が果たしてどれほどいるのか。あるいは、外部に開かれた大学ということで、実業家など外部人材を理事として迎え入れれば済むのか。課題はあまりにも多い。

多少の異論はあっても、日本もまたアメリカと同様に、大学運営にマーケティング、広報、人事管理や財務管理の手法などビジネス原理が一層入り込むのはほぼ間違いないだろう。他方、ヴェブレンが提起した問題点、つまり大学は企業ではない以上、研究機関と教育機関の役割のバランス問題がある。とりわけ、医薬理工系では、短期的な商品化や事業化だけに結びつく研究のみを求めがちである。そこには石油や石炭採掘のような比喩が当てはまる。あるいは、それは樹木の伐採と植林との関係といってもよい。石油や石炭は途方もない時間をかけてさまざまな生物・植物の堆積物が地球の熱とともに形成されたものである。そのような時間をかけた堆積物があってはじめて石油や石炭となる

のである。樹木もまた切り倒しただけで同時に植林されなければ樹木はやがて枯渇する。人には特定の目的に縛られない好奇心（ヴェブレンの言葉では“idle curiosity”）があり、そうしたものが数十年先か数百年先に人類の共通財産となる知的財産なのである。数学や物理、化学や医学などの発展は、長期的な基礎研究の営みがあってはじめて可能なのである。こうした知的財産を生み出すのは、やはり大学という企業とは異なる場であるのではないだろうか。それこそがヴェブレンが伝えたかったメッセージではなかったらうか。

なお、ヴェブレンのアメリカ高等教育論に大きな刺激を受けて、みずからも同じテーマの下で博士論文に取り組んだ研究者にC. ライト・ミルズ（1916-1962）がいた。ミルズは、皮肉ではあるが、アメリカの高等教育機関の外で発展したプラグマティズムの学者たちを取り上げた同名の著作を残している。参考までに補論として取り上げておく。

補論—C・ライト・ミルズの大学論

1. 問題の所在と提起

ヴェブレンの著作は、社会学者C・ライト・ミルズ（1916-62）にも多大な影響を与えた。当然ながら、ミルズはヴェブレンの大学論からも学んだことは言うまでもない。ミルズは博士学位請求論文にこのテーマを選んだものの、ヴェブレンの大学論との関連性はさほど論じられてはいない。アメリカの社会学者C・ライト・ミルズ（1916-62）の『社会学とプラグマティズム（Sociology and Pragmatism）』は、彼の死後の翌々年に刊行された。『社会学とプラグマティズム』の副題は“Higher Learning in America”であり、ヴェブレンの著作と同じである。このことはミルズもまたヴェブレンと同様の大学論を展開していると思われがちである。実際には異なる。誤解を避けるために、その内容を小論で概括しておく意味があろう。

同書は、ミルズの下で学んだアービング・ル

イス・ホロヴィッツ（1929-2012）の序文がつけられて出版された。ホロヴィッツは同書（博士学位請求論文）が死後に出版された理由についてつぎの4点を挙げた。①原本はウィスコンシン大学で保管されていたミルズの博士論文であり、かなり利用されていたこと、②ミルズの選んだテーマの研究水準が依然として高いこと、③論文が書かれた時期よりも現在の方が多くの読者を獲得できること、④ミルズ自身の出版への希望。さらにホロヴィッツは、同書の出版がミルズ研究にとって重要な意味をもっていることを、つぎのように付け加えている。

「私たちはいま、ミルズを本来の「純粋な」姿で見ることができ、それを後の作品と比較対照することができる。私の序文では、ミルズの著作を連続体として読むことの意義を述べようとした。のちにミルズの意識に浸透した社会学の実践スタイルへの自然な適応と、専門家や知識人の仲間との幅広いネットワークの結果として、『社会学とプラグマティズム』で紹介されたテーマが、その後の著作で常にインスピレーションと活用の源泉であり続けたことは注目に値する。」⁸²⁾

同著の題名は、当初、『プラグマティズムの社会学的説明』（A Sociological Account of Pragmatism）であったとされる。この理由について、当時（1963年）、ワシントン大学に在籍したホロヴィッツは「これは商業的によく売れる題名だけでなく、ミルズ論文での主な関心事、アメリカにおける哲学教育の専門化の問題をよりよく反映しており、また、ソースティン・ヴェブレンの著作から受けた多大な恩恵も反映している」⁸³⁾ためであると説明する。なお、ホロヴィッツは本文に先立ってミルズの紹介文「C. ライト・ミルズの知的起源」を寄せている。簡単に紹介したうえで、本文に進みたい。ホロヴィッツは、ミルズとプラグマティズムとの出会いにふれて、「人は初恋というものを本当に克服できないものだ、と賢明にもいわれてきた。これは恋愛に限らず、知的な事柄にも当てはまる。ミルズが最初に惹きつけられたのはプラグマティズムだった。若い学者ミルズにとって、

それは生き方であり、世界の本質に関する一連の命題であった。（中略）・・・中心となる事実を浮き彫りにするためには、これらの影響を時間と空間の中で位置づけることが重要である。ミルズの最初の知的接触はプラグマティストたちと出会いであった。彼らの著作を通じて、社会活動の問題、産業社会における政治的自由、そして形而上学のあらゆる形態に対する生涯にわたる嫌悪感が、独自の社会学的アプローチとして結実した」⁸⁴⁾と振り返っている。

ミルズは、ウィスコンシン大学でチャールズ・サンダーズ・パース（1839-1914）、ウィリアム・ジェームズ（1842-1910）、ジョン・デューイ（1859-1952）などアメリカのプラグマティストたちの所説にふれることになる。これらのプラグマティストの遺産が、ミルズのその後の著作の骨格をつくった。ミルズは、『社会学とプラグマティズム』でこの3人の主要な著作を検討し、それぞれの経歴、大衆観、一般的な社会的・歴史的背景の観点から彼らの中心的概念を説明して、1860年以降のアメリカの高等教育と哲学の専門化（professionalization）の変遷をその歴史的・社会的な構造的背景の下で明らかにしようとしたのが本書であるといっていよい。ミルズはパースから「技術的・知的エリート」—信念を疑い、批判し、修正する人たち—を受け継ぐ一方で、デューイとの関係について、ホロヴィッツは「デューイを乗り越えるということ」は、一般的に認識論から社会学的な視点への移動を意味し、想像されるようなプラグマティズムからの離脱を意味するものではない・・・、デューイの提示モデルは、ミルズによって『露骨な功利主義（nakedly utilitarian）』として拒絶された。・・・ミルズからみてデューイの価値理論の問題点は、『欲望』や『願望』といった『心理学的』用語を持ち出す必要はない。なぜなら、それら自体は社会的に説明されなければならないからだ・・・確かにデューイは動機という用語を熟知しているが、『動機は歴史的時代や社会構造によって文脈や性格が変化する』ため、動機の語彙を位置づけるには社会学が必要なのである。（パースやデューイの論稿

は）ミルズ社会学への初期の貢献の確かな中核をなしているのだから、プラグマティズムが社会の重要性を理解するための道具として彼に役立ったという主張を否定できないだろう」⁸⁵⁾と解釈する。また、ミードからは社会心理学的なアプローチを学び、「プラグマティズムは、『流行の左翼主義』や『宗教的で悲劇的な政治的・個人的人生観』から『かなりきつい打撃』を受けながらも、ミルズにとってはいつも『今世紀最初の数十年間、進歩的なアメリカ人の思考の神経』であり続けた」⁸⁶⁾。たしかに、宗教や左翼主義から一定の距離をおこうとしていたミルズにとって、プラグマティズムを批判しつつも、「人の運命を制御する知性の力」⁸⁷⁾＝プラグマティズムを重視したのである。

ミルズにとって、ジェームズやデューイの思想は教育改革に結びつくものであった。ホロヴィッツの「ミルズは、官僚制とエリートに関するウェーバーとミシェルスの教えをすでに吸収していたため、その社会学の伝統とアメリカの思想の実践的な輪郭の融合を模索した」という指摘は正鵠を射たものであろう。ミルズのその後の著作である、アメリカの労働運動指導者を取り上げた『新しい指導者』、アメリカ社会の中流階級を取り上げた『ホワイカラー』などでもプラグマティズムの影響をみることができる。ミルズ最後のまとまった著作となった『社会学的想像力』でも首肯できる。ホロヴィッツも「ミルズが社会学理論に関して最後に述べた言葉には、若い頃に抱いていた態度がいまも染み付いている。彼は『社会学的想像力』の中で、『人間の動機、そして、さまざまなタイプの人間が典型的にそれをどの程度認識しているのかさえも、社会に浸透している動機の語彙や社会変化と語彙間の混乱という観点から理解されるべきである』と述べているとき、彼はまさにプラグマティストとして語っている」⁸⁸⁾。

ミルズのウェーバー、マルクス、パース、ミード、デューイとの関係からの発展性について、ホロヴィッツは「ウェーバーとマルクスがミルの政治社会学の本質的な輪郭を形作ったとすれば、ピアス、ミード、デューイはミルズの社会

心理学を形作った。ミルズはつぎのように書いている。最近の心理学や社会科学でのもっとも画期的な発見は、人間のもっとも個人的な特徴の多くが社会的にパターン化され、植え付けられているものであるという発見である。ミルズの見解では、人間の感情には「社会的伝記」を絶えず意識することがあり、その「社会的伝記」はそれまでに経験された「社会的文脈」の一部なのである。これは、「新フロイト派の遺伝型」の概念でも、新マルクス派の疎外の概念でもない」⁸⁹⁾とされる。要するに、ミルズもまたアメリカのプラグマティズムの継承者なのである。ただし、ミルズは単なる忠実な継承者ではなかった。この点について、ホロヴィッツは「現代のプラグマティストたちが作り出した真空状態—政治問題での彼らのイデオロギー的な声高な主張の高まりと社会問題に対する彼らの知的関与の低下—の下で、ミルズは当然ながら、社会学におけるマルクスからマンハイムまでの『古典的伝統』の急進面に新たな重点を置く。したがって、ミルズは巨視的な研究において、プラグマティックな枠組みから離れ、急進的なヨーロッパ思想の貢献に対してより普遍的な関心へと移った。政治と社会に関するプラグマティックな言説の偏狭さに対し、年月が経つにつれて、ミルズは落胆させざるを得なかった。それは彼の権力理論の不適當な手段となった。」⁹⁰⁾と指摘する。ミルズは哲学としてのプラグマティズムではなく、その活用による権力分析などを通じた社会分析により強い関心を抱いたのである。

ミルズはパースなどのプラグマティストの著作だけから影響を受けたわけではない。テキサス大学時代の経済学者のクラレンス・エアーズ（1891-1972）やウィスコンシン大学時代のドイツ人のハンス・ガース（1908-1978）からも直接的な影響を受けている⁹¹⁾。その後、ホロヴィッツの指摘のように、ミルズはプラグマティズムのアカデミックな哲学的思考の枠から離れて、社会や政治に関心を振り向けていく。そうしたなかで、ミルズは大学教育のあり方を探った。これが本書—博士学位請求論文—の背

景であった。ミルズが『社会学とプラグマティズム』で書こうとしたのは、アメリカでの哲学研究の専門化の方向やそこでのプラグマティズムの役割であり、わたしの解釈では頑迷な教育者たちのプラグマティズムに対する無理解へのある種の怒りではなかったろうか。そのころの事情をよく知るホロヴィッツは、つぎのように述べる。

「この研究での変数は社会学的なものであり、思想家の社会的背景、学界の構造、社会的文脈の要件などである。プラグマティズムに対する哲学的な批判は、ほとんど排除されている。プラグマティズムの哲学批判は、ほとんど避けられている。これはプラグマティズムの真実についての研究ではなく、その有用性についての研究である。……ミルズのプラグマティズムに関する初期の研究が学位取得を目的とした単なる論文ではなく、また、学術顧問会がそれをいい加減な無知さから認定するような単純または曖昧な題材を取り上げたものでもなかったことは、紛れもない事実である。事実とはまったく逆だった。ミルズは博士論文で苦勞したのだ。第一に、論文に価値があることを指導教官に納得させること、第二に、博士論文審査委員会で通常必要だと考えられている確かなデータがないため、数え切れないほどに遅延の末にようやく博士論文が承認されたのである。信頼できる筋によれば、あるアドバイザーを除いて、審査委員会はチャールズ・サンダース・ピアスの業績さえ知らず、デューイの業績についてもわずかな知識しか持っていなかった。したがって、ミルズがこの論文を書くためにそのような職業上のリスクを負ったのは、その価値を、つまりアメリカの知的遺産の一つの基本領域に定めることの重要性へ深い信念をもっていたのである。」⁹²⁾

また、四半世紀前の論文を『社会学とプラグマティズム』(1964年)として出版したことの意味について、ホロヴィッツは「この時期に出版された主な理由は、博士論文の本質的な価値、すなわち、アメリカ特有の哲学と社会学の二つ

の潮流を常に活発に、時には見事に結び付けていたからである。……これまで社会学者および社会評論家として知られてきたミルズを、遅ればせながら、わたしたちは確かに、彼の最初の姿(his first form)―思想家および社会哲学者―をみられるのである。」⁹³⁾と指摘する。本書は4部構成となっている。第一部はアメリカの高等教育を取りあげ、第二部以下はチャールズ・ピアス、ウィリアム・ジェームズ、ジョン・デューイをそれぞれ扱っている。小論ではその一部を取り上げる。

再度振り返っておけば、ミルズは、大学のアカデミックな世界でヨーロッパ由来の「哲学」が受け入れられる一方で、アメリカ発の哲学としての「プラグマティズム」がいまださほど重視されていない時期にあって、社会学的方法論にとって不可欠とみていたプラグマティズムを博士論文のテーマに選んだ。既述のように学位審査ではパースの名前さえ知らず、デューイのことを多少知っている程度の構成委員の下で、「社会学とプラグマティズム」との関係を論じようとした。ミルズの学位申請の認定は難航した。ミルズはプラグマティズムの「活用(utility)」の先に「社会学」を位置づけ、アメリカの大学での研究の発展の可能性を探ったのである。

とはいえ、副題の“Higher Learning in America”は、ミルズが大きな影響を受けたソースティン・ヴェブレンの著作にも同名の“The Higher Learning in America”がある。しかし、その内容は、ヴェブレンのほうは“A Memorandum on the Conduct of Universities by Business Men”という副題がついているように、実業界の大学運営に及ぼす影響がますます強くなる傾向の下で、大学の存立基盤や存立意義も変わらざるをえないことが論じられている。ヴェブレンとの対比では、ミルズは大学のあり方を論じているわけではない。アメリカを代表するプラグマティストたちはむしろ大学外の世界で自らのプラグマティズムの思想を深めていった人たちでもある。この意味では、ミルズはアメリカでのカレッジからユニバーシティ

への移行や、大学院教育の進展について論じているものの、過半の内容はアメリカにおけるいわゆる「プラグマティズム」の発展経緯や現状を論じたのである。この意味では、著作の副題は「アメリカにおけるより高度な学問」としておいたほうが妥当であろう。

2. 分業、宗教、教育機関

南北戦争（1861-1865）以降のアメリカ社会の変化のうち、ミルズが着目したのは大学や大学院の発展であった。ミルズは、南北戦争後のアメリカ社会の構造（American social structure）に注目して、「私たちの最も一般的な問題は、ある種の哲学、つまりプラグマティズムとアメリカの社会構造との関係、つまり『哲学と社会』との関係を説明することにある。粗雑であるが最も具体的なつながりとして機能しているのは、高等教育機関である。アメリカの教育機関での哲学の専門化は、この分野の最も明白な社会的拠り所である」⁹⁴⁾とみたのである。ミルズ流に言えば、そこには高等教育機関でプラグマティズムなどの哲学が講ぜられるようになった社会変化があったのである。それまでは大学の外で発展してきたプラグマティズムが大学で論ぜられるようになった。つまり、「大学では、より成熟したプラグマティズムの実用主義の普及は大学関係者の手（デューイやミードなど―引用者注）で進められてきたが、それは大学関係者以外の人たち（例えば、パースなど―引用者注）によって始められたものだった」⁹⁵⁾。

アメリカでの大学など高等教育機関の発展の前提には、植民地時代の英国などに依存した雑誌や書籍がアメリカでも出版され、その市場が確実に拡大していたことがある。南北戦争後のアメリカ経済の急速な発展は、さまざま職業を成立させ、一般職のみならず専門職を必要としたのである。それまでの牧師など宗教家養成のための大学ではなく、ミルズは、この動きを「職業分担（分業）の増大と複雑化、それに伴う専門化によって、最終的には、高等教育学校

での選択制の採用を意味したのである」⁹⁶⁾ととらえた。事実、その後、ハーバード大学など、現在、名門と呼ばれる大学がつぎつぎと設立された。宗教色の強い大学がほとんどであった。女性にも大学は解放され、デューイやミードも1880年代や1980年代もそうした大学で教鞭をとった。いうまでもなく、経済発展は産業分野での技術者などの専門家の需要を高め、技術系の大学の設立を必要とさせ、技術系の大学も増え続けた。技術の専門家だけでなく、社会の複雑化により弁護士の需要も高まり、法学部（law school）の創設も相次いだ。当然ながら企業の発展も大学のあり方に影響を及ぼす。ミルズはつぎのように述べる。

「世俗的で実用的な利益の統合は、物理学だけではなく、より一般的に専門職として知られているものだけでもなかった。アメリカが農業中心から都市中心へと移行し、職業構造でもビジネスの職業に偏り、収益性の高い取引に支配される社会となるにつれて、これらの業務がより多くなっただけでなく、より複雑になるにつれて、『ビジネススクール』が誕生し始めたのである。あらゆるレベルとあらゆる種類の学校教育で商業コースが導入され、イノベーションは19世紀半ばに最も目立つことになった。」⁹⁷⁾

ミルズは、「アメリカでの学問の世俗化は、教育機関全体に浸透した漠然とした雰囲気や原則ではなかった。この世俗化の根底には、それを促進する一連の具体的な社会的メカニズムがあり、それらは列挙することができる」⁹⁸⁾として、つぎの諸点を挙げた。①農業社会から都市社会への移行と専門職の増加、②技術者や企業経営者に必要な教育、③学校の財政基盤が宗教界から産業界や実業界へと移行したこと、④実業教育志向の州立大学の増加、⑤私立大学の理事会での実業家の比重増加、⑥大学への寄付者が地方の宗教界から実業界への移行、⑦従来の宗教教育から実学志向のカリキュラムの重視⁹⁹⁾、など。アメリカでの大学の発展の背景について、それは決して突然起こったことでも、反宗教的な動きによるものではなく、ミルズはそ

の本質を「否定的にとらえれば、宗派間の対立によるものであり、肯定的にとらえれば、職業構造の質的变化によって現れ、宗教的対立と職業の複合体の側に関心を向けた中流階級の上昇の機会によるものであった」¹⁰⁰⁾と指摘する。アメリカの大学もまたアメリカ社会の変化に呼応したものとなった。

3. 人間のタイプと新しい学校

ミルズは、南北戦争後のアメリカ人類型について、「数字、日付、傾向の全体像からより詳細な部分へと移行し、2種類のタイプの人間の人生で起こった典型的な出来事を再現する以外に良い方法はない。南北戦争後のアメリカの高等教育事情を理解する上で、この2つのタイプのキャリアは特に重要である」¹⁰¹⁾として、つぎのように整理する。

①それまでの単科大学(college)から発展した、あるいは新しく生まれた総合大学(university)に関わった教育者のタイプ—たとえば、ミシガン大学のアンゲル、ハーバード大学のエリオット、ジョンズ・ホプキンス大学のギルマン、コーネル大学のホワイト、シカゴ大学のハーパーたちである。彼らはアメリカの大学教育の基礎を作り、大学でのプラグマティズムに影響を及ぼした。このほかにも、ミルズはスタンフォード大学のジョーダン、ヴァージニア大学のアルダマン、オハイオ州立大学のトーマスなども挙げている。ミルズはこうした人物像を、「彼らと学界での前の世代の大学管理者との違いは、彼らには使えるお金があったという事実だった。活動的な『大学管理者』として、これらの新しい人たちのほとんどは、資金の調達と管理に忙殺され、広報活動に時間を取られ、以前の学長のように『哲学』を教えることはできなかった」¹⁰²⁾ととらえた。

②資本家フィランソロピストのタイプ—石油王のシカゴ大学に関係したロックフェラー、ボルティモアの商人のホプキンス、

カーネギーなどである。ミルズは、「そのような人たちは、金びか時代の浮き沈みや拡大する事業から莫大な富を引き出し、そのごく一部を、彼らの慈善投資を導く経営教育者に手渡した。カーネギーの場合は、ギルマンに説得され、大学を新たに設立するのではなく、財団を設立することにした」¹⁰³⁾と指摘する。

プラグマティズムの祖というべきジェームズ・パースやミードはハーバード大学で学び、ジャームズはハーバード大学で教鞭(1880-1910)をとり、パースはジョンズ・ホプキンス大学、デューイは同大学で学位取得、ミードとデューイはシカゴ大学でプラグマティズムを発展させている。ミルズはロックフェラーのシカゴ大学の初代学長であったウィリアム・ハーパー(1856-1906)についてふれている。ミルズは、こうした大学の設立に関与し初代学長となった人物像を紹介している。スコットランド系移民のハーパーは、若くしてイエール大学などに学び、30歳代半ばでロックフェラーからシカゴ大学設立を求められ初代学長として大学の基礎を作った人物である。プラグマティズムのシカゴ大学の卒業生について、ミルズは統計数字を示して、大学教育が社会的上昇(class ascent)と専門職化(professionalization)の推進に大きく寄与したとする。

ジョンズ・ホプキンス大学の学長などを務めたダニエル・ギルマン(1831-1908)はイエール大学やハーバード大学院に学び、理工系の大学院教育の発展に寄与した人物である。ギルマンは欧州の研究中心の大学を参考にしつつ、ジョンズ・ホプキンス大学(大学院)を研究重視の高等教育機関として発展させることに尽力した。ミルズは、「20年にわたり、ホプキンス大学はアメリカで最も特徴的な学問の中心地であり、ほかの教育機関に与えた影響ももっとも刺激的であった。大学には医学部と哲学部があり、論文など出版物の普及を目的とした雑誌や『シリーズ』を創刊した。大学は熟達(マエストロ)の専門家である学者たちのための研究の中心であった。その後、設立された学部は、その付属物にすぎ

なかったのである。大学は大学院と専門職大学院を開校した」¹⁰⁴⁾と解説する。この大学は他の大学の卒業生をひきつけ博士号を出している。デューイやヴェブレンなどもそうした大学院生であった。そして、アメリカの大学の背景にあった宗教色は徐々に色あせていくことになる。それまでの教会関係者など宗教者 (clergyman) から実業界や科学者が大学の運営に影響力を持つようになっていった。

4. 大学院と専門化

ミルズは、「南北戦争まで、現代的な意味でのアメリカの大学やカレッジでは、大学院での研究や研究はあまり行なわれていなかった」¹⁰⁵⁾と前置きしたうえで、アメリカでの大学院設置の動きを列記する。もっぱら私学中心—たとえば、コロンビア大学 (1880 年)、ハーバード大学 (1890 年)、ウィスコンシン大学 (1892 年)、プリンストン大学 (1901 年)、イリノイ大学 (1906 年)、カリフォルニア大学 (1909 年)、ミシガン大学 (1915 年) など—であり、州立大学ではネブラスカ大学で 1886 年に設置され、博士号授与はその 10 年後であった。大学院生数も、たとえば、1871 年から 1879 年にかけて 2 倍、1880 年から 1889 年から 1889 年に 3 倍の増加となり、その後も増加が続いた。博士号取得者も産業の発展の下で科学分野を中心に増えた。

他方で、人文・社会科学系の博士号の増加もみられた背景には、学会の結成があった。たとえば、アメリカ歴史学会 (1884 年)、アメリカ経済学会 (1885 年)、アメリカ心理学会 (1892 年)、アメリカ哲学会 (1901 年)、アメリカ社会学会 (1905 年)、アメリカ政治学会 (1906 年) など。ミルズは『『名誉博士号』授与は、博士号の専門職化に関心を持ついくつかの機関や団体から反対された。この時代には、専門職の進歩に関心を寄せる人たちが構成された学術団体の台頭がみられ、その多くは若い年齢層であった。1869 年にはアメリカ言語学学会が設立され、学位を専門職化にする運動に積極的に取り

組んだ」¹⁰⁶⁾と指摘する。当然ながら、自然科学系の学会も設立された。学会の設立と普及、大学院生の増加、大学院の設置が博士学位取得＝専門職化を推し進めた。従来はドイツの大学に留学して博士学位を取得していた大学の教授たちも、ドイツ人の大学教授がアメリカの大学院で教鞭をとるケースも増えたことなどもあり、アメリカ国内の大学での博士学位所得者へと変わっていくことになる。

5. アメリカ哲学の担い手

ミルズは『紳士録』などに収録されているアメリカの哲学者からプラグマティストがどの程度いるのかを調べている。収録哲学者のうち、過半は 1830 年以降に生まれた人たちで、プラグマティストは少ない。ミルズの論文執筆中に参照した『紳士録』ではパース、ジェームズ、デューイ、ミード、タフツあたりが収録されている。大学で教鞭をとった哲学者たちの出自について、ミルズは「アメリカの大学教員全般に言えることだが、哲学者たちはかなり幅広い分野から輩出されているようだ。私は、大学教員一般、特に哲学者が聖職者の出身というありきたりの主張に懐疑的である。その可能性は十分にあるが、それはまだ誰も証明しておらず、そうであると証明されるまでは、議論の余地のある重要な問題であるべきである」¹⁰⁷⁾と前置きしたうえで、アメリカ大学協会の便覧から教員の父親の職業データを参考に、聖職者が一定の割合を堅持しつつも、農民からビジネスマンや専門職の割合が増えてきたことを指摘する。

哲学者の学歴については、学士は減り、博士号所得者の割合が増えている。また、大学長が哲学を担当することも減っている。ミルズは、ブラウン大学、コーネル大学、ウィスコンシン大学、ハーバード大学など個別ケースをとりあげて、この傾向を確認している。

6. 形而上学クラブの人物像

パースによれば、「形而上学クラブ (the

Metaphysical Club)」は1870年代初頭に、「旧ケンブリッジにある大学の若者たちの集まりは、半分皮肉、半分反抗的な意味を込めて、『メタフィジカル・クラブ』と名乗った」¹⁰⁸⁾とされた。ミルズはこのクラブについて、「形而上クラブの会員となった経歴を持つ者たちは、さまざまな社会階層に属しており、多様な公的機関や組織に関わるようになった。彼らは大学で出会った。全員が大学生だったが、アカデミーの専門家の哲学者は1人だけだった……社会的出自と職業の多様性の観点から、これらの人たちは比較的自由的な知識階級のメンバーとして分類される。C.S. パースがプラグマティズムの最初の理論を練り上げた際の知的対話の直接の聴衆は、3人の弁護士と法学者、2人の科学者、科学におけるスペンサー流モデルのアメリカでの普及者、そして、信者と袂を分かち、生涯の大半を宗教的に自由に活動した、急進的な異端ヒューマニズム宗教の指導者で、その中では聖職者に最も近い人物であった。」¹⁰⁹⁾と述べる。

ミルズは「さまざまな政治的立場に応じたプラグマティズムのスタイルの多様性、他の知的帰属性、信仰、慣習などの組み合わせ」¹¹⁰⁾の興味の下に、形而上学クラブのメンバーを取り上げ、「これらの人たちの生活、意見、関心、19世紀のニューイングランドの社会構造における立場を把握することで、知的活動での世俗化と専門化の大きな動きを捉えられる。30年代と40年代に生まれたこれらの人たちは、多面的な未来の種を内に秘めていた。彼らのキャリアと知的な様式は、それゆえ、本質的にも指標としても、検討に値するものである」¹¹¹⁾として、その人たちを選び出し、その出自などを探っている。たとえば、フランシス・エリントン・アボット(1836-1903)について、パースの評価も交えながら、ミルズは、「アボットの思想の宗教的・社会的ヒューマニズムは、彼の思想では論理的事実論と一致しており、これらは『個人主義』とノミナリズム(唯名論)に対して二極化されている。……科学の『認識の原理』は、属と種に対するあらゆる客観性を否定する

ノミナリズム(唯名論)とは完全に敵対する……科学的事実論(または『関係主義』)は、認識は物事に従うと教えている。……この『科学』と『哲学』の二極化には、『現実主義』と『唯名論』が含まれている、あるいは、むしろそれらの代替物であり、さらに『ヒューマニズム(人間主義)』と『個人主義』が含まれる」¹¹²⁾として、としたうえで、アボットの思想についてつぎのように総括した。

「アボットは『哲学の基礎、方法、体系』を科学的にしたかったし、またその逆も望んだ。彼は『(哲学を)現在では完全に確立されている科学的方法と調和させる』ことを望み、……『大いに必要とされる科学と哲学の同一化』について語る……アボットは、科学的方法の『宗教的成果』を手にした……彼は単に人文主義的に信じたいだけではなく、それを宇宙の一部として深く根付かせたい、そして、その戦略は『科学的方法』の真実にそれを寄り添わせたい……」¹¹³⁾。

つぎに取り上げられたのはジョン・フィスク(1842-1901)である。ミルズは、英国の哲学者ハーバード・スペンサー(1820-1903)に関連させて、「ジョン・フィスクの知的生産には際立って独創的なものは何もない。19世紀最後四半世紀のアメリカ知識人社会での彼の役割は、スペンサーの科学的世界観を擁護したことには他ならない。……彼はスペンサー流の科学と進化論を広め、その普及活動が成功した……ダーウィン、スペンサー、ハクスリーは、フィスクを科学と科学の認知の戦いの重要な同盟者だと主張した。もちろん、この戦いは多くの人にとって当時の主要な論争となった。……ジョン・フィスクの生涯は、科学と進化がアメリカの知的大衆に伝わった方法と類似しており、その主要な構成要素である。……C.S. パースは、スペンサーのシステムを『マチュアリズム』と呼んだ」¹¹⁴⁾と前置きしたうえで、フィスクのプラグマティストへの影響は限定的であるとして、「フィスクが代表した思考スタイルは、プラグマティズムの構成要素としては入らない。形而上学の手がか

りにおける彼の存在は、プラグマティズムの出現の背景となった科学運動の象徴であると考えられる¹¹⁵⁾と評した。

ハーバード大学で哲学、数学、自然科学を学び、自然科学的な方法論を重視したチャウンシー・ライト（1830-1875）は、パースのプラグマティズムの影響を直接受けた人物であり、「彼はダーウィンの見解を支持し、1873年に植物の葉の配置に関して進化論的な説明を推し進めた詳細な植物学的研究を発表し、多くの英国の進化論者から個人的な称賛を受けた。……アメリカの思想家では、英国経験論の方法を初めて本格的に研究し、紹介した人物の一人であった。……おそらく形而上学クラブの他のメンバーよりも、パースのスタイルや知性の気質により近いものを持っていた。……ライトは非宗教的な道徳というものの可能性を信じていた¹¹⁶⁾」と紹介したミルズは、ライトとパースとの関係について、「ライトとパースはともに『宗教』を実用的なものに格下げする。彼らはそれを重要視しているかもしれないが、それは『哲学』という知的地位を与えられていない。哲学は専門的に見られ、科学の方法によって導かれる、あるいは導かれるべきものであるとした¹¹⁷⁾」と述べる。当時としては、婦人参政権を重視していたライトはきわめて先進的であったといえる。ミルズもこの点に関して、「ライトは、女性参政権をそれ自体としてではなく、より大きな権利問題の一要素として支持していた。……それは『女性のため』でなく、単に『自由のため』である。チャウンシー・ライトの思考スタイルに関連して重要な社会的・政治的な点は、彼の特徴の注意深さでもなく、社会の仕組みへの『経営的』あるいは『管理的』な関心に対するすこしばかりの強調でもないように思われる。むしろ、それは論理的名辞論（ノミナリズム）と政治的個人主義との結びつきである¹¹⁸⁾」と評している。

ミルズはこうした人物のほかに、形而上クラブには不釣り合いなほど弁護士の数がいるとして、弁護士を取り上げている。たとえば、同じハーバード大学で法律を学んだニコラス・グ

リーン（1830-1876）アレクザンダー・ベイン、ジョゼフ・ワーナー、もっとも重視されるべきとされたオリバー・ウェンデル・ホームズである。ミルズは、ジェームズとも親しく、米国最高裁判事となったホームズについて「その経歴は学術的なものではない。彼の人生と思想を考察することで、彼のプラグマティズムの思考スタイルのバリエーションの特定の定式化されたやり方を専門的な文脈で観察することができる¹¹⁹⁾」人物として紹介したうえで、『法』とは、ジェームズとホームズの間でやり取りされたこととはやや離れていたように思える。……キャリアを重ねるにつれ、彼はますます公式の行動領域に引き込まれていった。そして、これまで以上に哲学は『趣味』となり、思考には、ジェームズが夢にも思わなかった、ホームズにとっては厳しい事実を盛り込まなければならなかったのだ¹²⁰⁾と指摘する。プラグマティズムの思考家でなく、プラグマティズムの実践者としてのホームズの姿に言及した。

ミルズは形而上学クラブのメンバーの父親の職業を一覧表にしている。それによると、パースの場合は数学教授、ジェームズはフリーの作家・宗教家、ホームズはフリーの作家・医師、ライトは商人、フィスクはジャーナリスト、アボットは学校教師、グレイは荷揚げ業者などと紹介されている。息子たちはそろってある時期にハーバード大学に学ぶ機会を得たのは共通する。彼らは学者としてのキャリアを歩んだわけではない。ミルズは「彼らは学術界で典型的なものとはかけ離れており、そのうちの誰一人として『隠遁学者』のような生活を送っていたとは言えないのである。彼らの父親は職業がさまざま、学校の教師から裕福な年金生活者まで多様であった。最も多いのは自由職業であった。メンバー自身は、弁護士、科学者、宗教家の3つの職業が圧倒的に多かった。……彼らはカレッジや大学の哲学教師がもっぱらでもなかった。……『科学』という一般的背景に存在する『宗教と科学』の一般的な問題が、彼らの関心を惹きつける傾向にあった。……科学の左翼には、ライトがおり、宗教的側面で

は、またより左翼的にはアボットがいる。その中間には、ジェームズとフィスクがいる。……メンバーの誰一人として、自分の考えを宗教的なものとして述べることはなく、常に『科学』の名のもとに述べる。……二番目の主要テーマは『法』であり……法を実践している。……アボットやジェームズのように、パースは科学を主題としてではなく、方法、技術、特に決定的な技術としてアプローチした。この法的傾向は、パースの他の特定の活動ときちんと結びつき、すなわち、方法論に関して、それは科学と宗教が結び付けられる方法の根底にある。この例外はジョン・フィスクであり、彼はクラブのメンバーの中で最も現実的ではない人物であった」¹²¹⁾と結んでいる。

7. パース、ジェームズ、デューイ

以上が『社会学とプラグマティズム』の総論(第一部)とすると、第二部以下が各論であり、パース、ジェームズ、デューイのプラグマティズムとの関係で取り上げられているが、ミードについては若干ふれられたうえで詳述されていない。ミルズはアメリカのプラグマティストの出自やその思想とアメリカ社会との関連性を、彼自身の「社会的」方法論にそって明らかにしようとした。そこにはミルズの若いころの学問的情熱があふれ出ているような内容が展開している。冒頭にふれたように、当初、本書が『プラグマティズムの社会的説明』と冠された意味がよくわかる。大学の外で生まれたプラグマティズムは、やがて大学に籍をおく専門家の手によって学問として発展していくことによって、本来そこにあった「実用主義」としてのプラグマティズムがどのような変容を遂げていったのか。これは言うまでもなく、わたしたちの研究課題である。

ホロヴィッツは、本書の最後に「あとがき(Postscript)」を、ミルズの本文中の注を独立させて、「プラグマティズムの最後の考察(Some Last Reflections on Pragmatism)」名づけている。ミルズはアメリカのプラグマティズムの

全容を解明するには博士論文では困難であって、さらに二冊ほどの著作を書き下すことが必要であると述べる。ミルズは、プラグマティズムはともすればアメリカのコマーシャリズムと通底するような実用主義とみられることに反発したともいえる。最後に、ミルズは、「アメリカでは依然として実利主義が存在する。おそらく、この80年間の歴史の下で、1930年代後半に現実となった世界危機以来、これほどまでにこの考え方が攻撃されたことはなかった。攻撃は『精神的』あるいは『宗教的』な言葉で、また『政治的』な理由からも行われた。このような事態の個人的および政治的な理由は、できるだけそれらの理由から離れた立場から検証されなければならない。その精査は、アメリカでの哲学の今後の発展諸条件について根本的な理解を得る可能性を提供してくれるだろう」¹²²⁾と指摘した。ミルズのその後の社会学者としての歩みを振り返れば、彼は現実社会の現象を対象にして「実践」する社会学者となっていた。この意味では、この著作はミルズのその後の歩みを暗示していたのではあるまいか。

注

- 1) マーチン・トロウ(喜多村和之訳)「マス型からユニバーサル・アクセス型高等教育への移行」『高等教育研究』第2集(1999年)。
- 2) 同上。
- 3) 同上。
- 4) 戦後日本の大学でのキャリア支援の経緯について、米国の大学でのWelfare and Guidance(厚生指導)が導入されたとはいえ、戦後の混乱期にはまずはもって学生の経済と生活の困窮に対応するため就学資金、宿舍、物資、アルバイトの斡旋などが優先された経緯があった。就職指導については、1950年代の就職難の時代に始まったものの、高度成長期の就職事情の好転一売り手市場の下で指導が見直されていった。現在では、従来の就職斡旋や就社指導からカウンセリングなどの支援へと変わってきている。背景には、日本的雇用慣行の見直しや「就職氷河期」下でのフリーター・ニート層の増加への

- 危機感があったといえよう。戦後日本の「キャリア支援」の変遷についてはつぎの論稿を参照。
谷田川ルミ「戦後日本の大学におけるキャリア支援の歴史的展開」『名古屋高等教育研究』第12号（2012年）。
- 5) 児美川孝一郎「大学におけるキャリア支援・教育の現在地」『日本労働研究雑誌』No.716（2020年2・3月号）。
 - 6) 文科省高等教育局大学振興課大学改革推進室によると、「Good Practice」として、教育の質向上に向けた取組や政策課題対応型の優れた取り組みをしている大学へのサポートである。
 - 7) 学生が自主的に学習を進めること「アクティブ・ラーニング」の手法として、課題を設定してその具体的な解決を学ぶ Problem-based Learning (PBL) がグループ学習の一環として実施されたケースが多い。グループ学習ということで、ゼミナール活動の一環として試行錯誤的に取り入れられ、教員は学習推進の助言者（ファシリテーター）としての役割を担う場合が多い。
 - 8) 児美川前述論文。
 - 9) Thorstein Veblen, *The Higher learning in America: A Memorandum on the Conduct of Universities by Business Men*, 2015, Johns Hopkins University Press, (Original edition 1918.), p.33.
 - 10) *Ibid.*, p.38.
 - 11) *Ibid.* p.38-p.39.
 - 12) *Ibid.* p.39-p.40.
 - 13) *Ibid.* p.41.
 - 14) *Ibid.* p.46.
 - 15) *Ibid.*, p.48.
 - 16) *Ibid.* p.50.
 - 17) *Ibid.* p.52.
 - 18) *Ibid.*, p.58-p.59.
 - 19) *Ibid.*, p.52.
 - 20) *Ibid.*, p.71.
 - 21) *Ibid.*, p.78.
 - 22) *Ibid.* p.81-p.82.
 - 23) *Ibid.*
 - 24) *Ibid.* p.84.
 - 25) *Ibid.* p.85.
 - 26) *Ibid.* p.86.
 - 27) *Ibid.* p.87.
 - 28) *Ibid.* p.88-p.89.
 - 29) *Ibid.* p.89.
 - 30) *Ibid.* p.91-p.93
 - 31) *Ibid.*, p.94.
 - 32) *Ibid.* p.95.
 - 33) *Ibid.* p.96.
 - 34) *Ibid.*
 - 35) *Ibid.* p.105.
 - 36) *Ibid.* p.106.
 - 37) *Ibid.* p.109.
 - 38) *Ibid.*, p.116-p.117.
 - 39) *Ibid.*, p.126.
 - 40) *Ibid.*, p.135-p.136.
 - 41) *Ibid.*, p.139,
 - 42) *Ibid.*
 - 43) *Ibid.*
 - 44) *Ibid.*, p.140-p.141.
 - 45) *Ibid.*, p.149.
 - 46) *Ibid.*, p.150.
 - 47) *Ibid.*, p.153.
 - 48) *Ibid.*, p.154.
 - 49) *Ibid.*
 - 50) *Ibid.*, p.156.
 - 51) *Ibid.*, p.156-p.157.
 - 52) *Ibid.*, p.157.
 - 53) *Ibid.*, p.159.
 - 54) *Ibid.*, p.160.
 - 55) *Ibid.*, p.163.
 - 56) *Ibid.*, p.163.
 - 57) *Ibid.*, p.165.
 - 58) *Ibid.*, p.167-p.168.
 - 59) *Ibid.*, p.168.
 - 60) *Ibid.*, p.169.
 - 61) *Ibid.*, p.171-p.172.
 - 62) *Ibid.*, p.172.
 - 63) *Ibid.*, p.174.
 - 64) *Ibid.*, p.176.
 - 65) *Ibid.*
 - 66) *Ibid.*
 - 67) *Ibid.*, p.177.
 - 68) *Ibid.*, p.180.
 - 69) *Ibid.*
 - 70) *Ibid.*, p.181.
 - 71) *Ibid.*, p.185.
 - 72) *Ibid.*

- 73) *Ibid.*
74) *Ibid.*, p.187.
75) *Ibid.*, p.192.
76) *Ibid.*, p.208-p.209.
77) *Ibid.*, p.217.
78) *Ibid.*, p.226.
79) *Ibid.*, p.227.
80) *Ibid.*, p.227.
81) *Ibid.*, p.234.
82) Wright Mills, *Sociology and Pragmatism; The Higher Learning in America*, edited by with an Introduction by Erving Louies Horowitz, Galaxy Book., 1966, Preface.
83) *Ibid.*
84) *Ibid.*, p11-p13.
85) *Ibid.*, p.17.
86) *Ibid.*
87) *Ibid.*
88) *Ibid.*, p.24.
89) *Ibid.*
90) *Ibid.*
91) 詳細はつぎの拙稿を参照。寺岡寛「ラディカルとは何かーヴェブレンからミルズへー」『中京企業研究』第44号(2022年12月号)。
92) *Ibid.*, p.30.
93) *Ibid.*, p.31.
94) *Ibid.*, p.35.
95) *Ibid.*, p.36.
96) *Ibid.*, p.40.
97) *Ibid.*, p.48.
98) *Ibid.*, p.50.
99) *Ibid.*, p.51-p.52.
100) *Ibid.*, p.53.
101) *Ibid.*, p.57.
102) *Ibid.*
103) *Ibid.*, p.58.
104) *Ibid.*, p.63.
105) *Ibid.*, p.67.
106) *Ibid.*, p.76.
107) *Ibid.*, p.84.
108) *Ibid.*, p.85.
109) *Ibid.*
110) *Ibid.*, p.86.
111) *Ibid.* ミルズは, Francis Ellington Abbot と綴っているが, 実際のミドルネームは Ellingwood であると思われる。
112) *Ibid.*, p.90-p.91.
113) *Ibid.*, p.91-p.92.
114) *Ibid.*, p.94-p.95.
115) *Ibid.*, p.95.
116) *Ibid.*, p.95-p.97.
117) *Ibid.*, p.99-p.100.
118) *Ibid.*, p.105.
119) *Ibid.*, p.107.
120) *Ibid.*, p.107-p.108.
121) *Ibid.*, p.115-p.116.
122) *Ibid.*, p.467.